

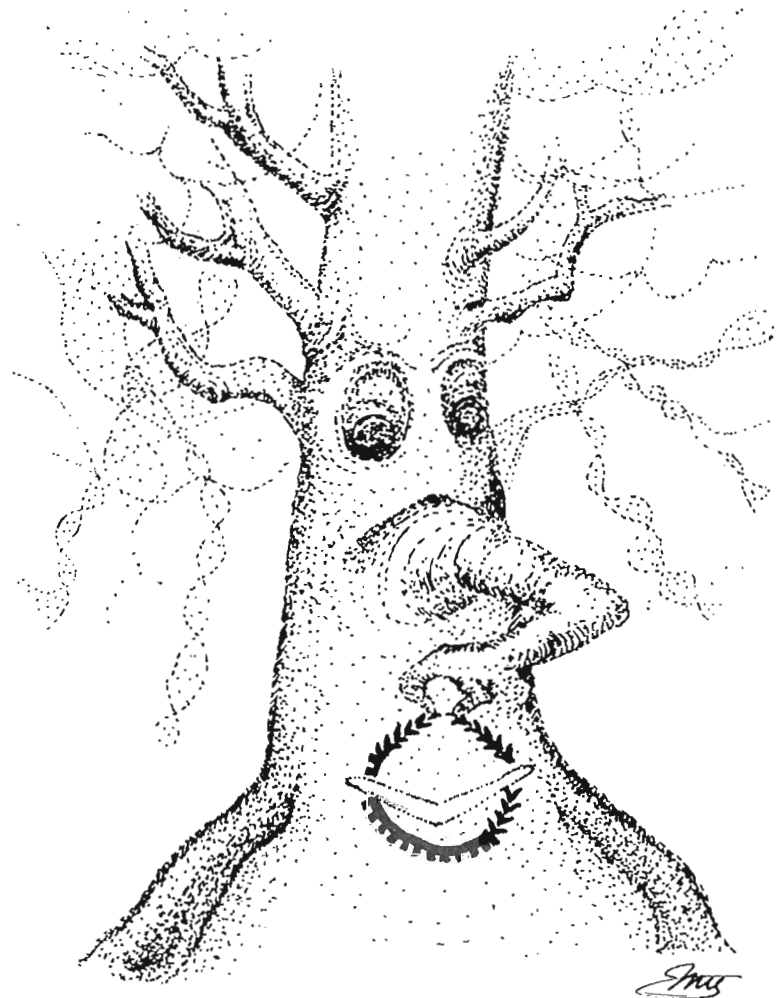
Vol. 4 No3 2002

フォーラム

メコン Mekong

今号の内容

<特集> 「大メコン圏」の10年	
巻頭言	2
「大メコン圏」の10年	
特集	3
『大メコン圏』の10年	
アジア開発銀行の『大メコン圏地域経済協力』は何をもたらしたか	
インタビュー:	6
坂井和さん: アジア開発銀行メコン局企画調整課課長 / プレムラディー・ダオルーンさん: 環境回復と地域連合を目指す (TERRA) 共同代表 (タイ) / マイク・オンステッドさん: オクスファム・アメリカ 東アジア地域事務所長 (カンボジア) / ソク・チェンダ・ソピアさん: カンボジア開発評議会事務局長 GMS カンボジア・ナショナル・コーディネーター / ピン・パンナさん チア・ペンさん: プノンベン~ホーチミン市道路計画影響住民リーダー	
Field Report	16
大メコン圏 (GMS) サミット ~ 「協力」の意味するもの	
Project Watch	17
便益が過大宣伝されたまま住民移転が始まる ベトナム中部ターチャック・ダム	
写真でつづるメコン⑪	20
早瀬 ゲン	
メコン談話室から①	22
民族紛争と開発 — ベトナム中部高原の先住民と土地問題	
リソース&情報センター	25
○ Building on Success: A Strategic Framework for the Next Ten Years of the Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program ○ 国際シンポジウム「自然は誰のものか: 『開発』に脅かされるメコン河流域の自然資源と人々」報告書 ○ 世界ダム委員会 (WCD) 市民ガイド: WCD 報告書を市民が利用するために	
メコンニュースダイジェスト	26



巻頭言

「大メコン圏」の10年

「大メコン圏」とは、英語の Greater Mekong Sub-region の訳である。フィリピンのマニラに本部がある国際金融機関のアジア開発銀行（ADB）が名付け親だ。正式には、その後に「地域経済協力」という語が入る。しかし、いまでは英語の頭文字をとったGMSということば自体が、ADBが進めている地域開発構想を指すようになった。

個人的な話で恐縮だが、私がNGOの一員としてラオスに住み、メコンの開発問題に関わり始めたのは1992年、「大メコン圏」がスタートしたのと同じ年だった。メコン河開発ということばはまだ見当たらず、インドシナ開発と銘打っていた。私が加わったラオスの邦人社会は50人ほどしかおらず、国際協力事業団（JICA）の事務所すら開設されていなかった。電話番号は四桁しかなく、交換手を通じて東京に連絡するのに2時間以上待たされた。雨の日はほとんどつながらない。道路は未舗装の泥道で、時速20キロ程度でしか走れない。首都のビエンチャンに信号は2～3箇所しかなく、赤信号で待つ車は5台もない。街中に物乞いはおらず、豪邸もほとんどない。農村に行っても飢えはなかった。日用品の多くを隣のタイから輸入していたので、物価は高い。しかし、為替レートは1ドル＝720キープ（現地通貨）で2年以上も安定していた。「大メコン圏」が始まった頃のラオスは、そんな国だった。

あれから10年。ビエンチャンは変貌を遂げた。立ち並ぶ豪邸と外国人旅行者を目指す物乞いたち。明らかな貧富の差。バイク洪水と排気ガスの匂い。覚せい剤中毒の若者の急増とHIV/AIDSの広まり。普通の発展途上国になってきた。日用品輸入国のラオスの市民生活を左右する為替レートは、1ドル＝10,000キープを超えた。ドルが手に入る人たちと、現地通貨で暮らす庶民の格差は広がる一方である。助け合いで埋めてきた農村の貧富の差は、市場経済浸透の中で、誰も助けてくれなくなった。相互扶助の代わりに、先進国の援助が必要になっている。

この間、移動の自由が保証され、政府の許可書なしに他県に移動できるようになった。交換手なしのダイヤル直通電話はやはり便利だ。舗装道路の整備で移動が楽になった。悪いことばかりではない。しかし、だ。

ADBの「大メコン圏」は10年を迎え、その学びと次の10年の戦略を『Building on Success』という報告書にまとめた（リソースセンター参照）。しかし、そこでは、プロジェクト名や融資・贈与額を成果として挙げているだけだ。10年間で流域国の人々の暮らしにどのような変化が起きたかには、全く目を向けていない。ADBの別の資料を参考にすると、ラオスでは、1994年から2001年にかけて、1人当たり国内総生産（GDP）は現地通貨ベースで12.1倍に増えたが、同じ期間に対ドルレートは13分の1に下落し、ドルベースの1人当たりGDPは低下した。普通の人々の暮らしは悪くなっている可能性が高い。所得分配の不平等さを測るジニ係数を見てみると、ベトナムでは、1995年の0.35が現在は0.41になっている。ジニ係数は高くなれば不平等さが増していることを表し、0.4以上は格差が激しいことを示している。

全てが「大メコン圏」のせいだと言うつもりはないが責任の一端はある。生活実感の悪化、明らかな貧富の差の拡大、国家の債務の増大。その上、ADBの道路と水力発電ダムに偏ったプロジェクトは、何とかがんばって生きている普通の人たちの生活を脅かしてきたのだ。

「大メコン圏」のお金はどこからやってくるのか—最大ドナーは日本である。それにしては私たちが知らないことが多過ぎる。本号が少しでもその理解の助けになればいいのだが。

「大メコン圏」の10年

アジア開発銀行の『大メコン圏地域経済協力』は何をもたらしたのか

松本 悟 (メコン・ウォッチ)

大メコン圏地域経済協力とは

カンボジア和平後の1992年、フィリピンのマニラを本部とするアジア開発銀行（ADB）が、メコン河が流れる6つの国（中国雲南省、ビルマ、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム）の閣僚会議を初めてマニラで開催した。大メコン圏（Greater Mekong Sub-region）ということばは、そのとき以来使われるようになった。

メコン河流域国を「大メコン圏」と名づけたこの開発構想が、この時期に、日本とアメリカを最大出資国とするADBという国際開発金融機関から生まれた背景の一つが、カンボジア和平やソビエト・東欧の崩壊であることは言うまでもない。その一方、1992年という年は、それまでメコン河流域開発の中心だった国連メコン委員会（Mekong Committee）が機能を停止した年でもある。タイ国内のメコン河分水計画をめぐるベトナムとの間の「水紛争」が激化し、バンコクにいたメコン委員会事務局長が「ベトナム寄りの発言をした」とタイ政府に厳しく非難されて事実上タイからの国外退去を強いられた。その後3年間、委員会はほとんど活動できなかった。メコン河開発の主役が、メコン委員会からアジア開発銀行の大メコン圏地域経済協力（Greater Mekong Sub-regional Economic Cooperation）に移った年、それが1992年なのである。言い方を変えれば、ベトナム戦争以来、常に地政学的な紛争の取引材料だったメコン河開発が、政治から切り離された経済的なイニシアチブとして再スタートを切った年ということもできる。しかも、メコン委員会には上流の中国とビルマも参加した。政治的な色合いをなくし、かつ組織ではなく枠組みという緩やかな体制を敷いたことで、初めてメコン河流域国全体をカバーする開発の枠組みが作られたのである。

10年間の貸付と技術協力

「大メコン圏」の発足からの10年間で、ADB自身は3つの時期に分類している。第1期は1992年から93年で、具体的なプロジェクトを検討する前に、経済協力の枠組みや協力の分野を議論した。第2期は93年から96年で、この時期は、優先プロジェクトを特定するためのセクター別詳細調査を行なった。運輸、観光、環境、人材育成、通信、エネルギー、貿易と投資の7分野が対象となり、具

体的なプロジェクト名が登場するようになった時期である。そして、第3期は96年から現在までで、優先プロジェクトから実施に移し、ダムや道路などのインフラプロジェクトへの貸付や技術協力の供与が拡大した。

表1にADBが「大メコン圏」として貸し付けたインフラプロジェクトを、表2に技術協力（贈与）を挙げている。ちなみに、「大メコン圏」は越境的なプロジェクトのみを指しており、表に列挙したもの以外にも、それぞれのメコン河流域国政府に対して、ADBは「大メコン圏」とは別枠で、貸付や技術協力を供与している。

表1にある通り、ADBは10年間で7億7200万ドルをインフラプロジェクトに融資し、日本政府などから2億3400万ドルの協調融資を呼び込んだ。プロジェクトは道路と水力発電ダムである。このうち、ブノンペンとホーチミン間の道路改良プロジェクト（後述）と、ラオスの2つの水力発電ダムプロジェクトをめぐるのは、住民に深刻な環境社会影響が出たため、国内外から激しい批判を受けている。

一方、技術協力は、今年6月現在で5800万ドルが集められ、7つの分野の様々なプロジェクトや調査に使われてきた。このうち、250万ドルを投じたセコン・セサン・ナムトゥン川流域水力発電調査では、ラオス、カンボジア、ベトナムでそれぞれ2つずつのダム案件を作り出すことを前提にしていたため、「ダム建設を前提にした調査」として批判された。また、ベトナムのセサン3水力発電（約125万ドル）の調査では、すぐ上流の別のダムによって、下流のカンボジアに甚大な被害が発生したため、中止を求める声が強まった。これに対して、ADBが十分な調査をベトナム政府に求めたため、ベトナム側が支援を断わる事態となった。ダム事業への貸付と技術協力は、「大メコン圏」が住民の生活と環境を破壊する構想だという強い懸念を、流域国の市民社会にもたらした。

アジア開発銀行の自己評価

この10年間の活動について、ADB自身は、メンバー国の信頼醸成ができたこと、総額20億ドルのインフラ投資プロジェクトが完成もしくは進行中であること、メンバー国間の物と人の交流を妨げる制度的な障害を取り除く端緒となっていること、多額の協調融資を引き出し

たこと、を成果と自己評価している。

一方、重要性を再認識した点として ADB が挙げているのは、①合意実現のための組織性のないフレキシブルさ、②忍耐強さと長期的視野、③メンバー国間の費用と便益の公正な共有、④多様な利害関係者の参加、⑤複数国が関係するプロジェクトの形成と実施に必要な能力向上、⑥各国のオーナーシップ、⑦セクター横断的なアプローチ（例えば道路と貿易・産業）、⑧水力発電ダムに代表されるインフラが環境社会問題を引き起こした経験から、計画・実施段階での環境社会配慮、⑨資金重要を満たすための便益の地域間での共有、⑩情報収集と発信・モニタリング・効果の評価・他の開発パートナーとの調整、である。特に、ADB 自身も⑧で明記しているように、道路や水力発電ダムによって、多くの住民生活と生活環境を破壊したことは、「大メコン圏」という枠組みそのものへの批判につながっている。

NGO から見た「大メコン圏」

既述したように、日本政府は ADB にとって最大の資金供与国であり、日本の財務省の高官が歴代総裁を務めている。更に、表 2 を見るとわかる通り、今年 6 月までに「大メコン圏」へ供与された技術協力 5800 万ドルのうち、JSF と呼ばれる日本特別基金が 3200 万ドル、実に 55 パーセント以上を占めている。これだけの資金を提供している日本人が、ADB について、ましてや「大メコン圏」についてほとんど知らされていないのである。

「大メコン圏」の 10 年を記念して、2002 年 11 月、初めての「メコン流域国首脳会談」がプノンペンで開かれた。

その機会に、メコン河流域国、欧米、日本などの NGO や「大メコン圏」のプロジェクトによって被害を被った住民らが様々なイベントや働きかけを行なった（フィールドレポート参照）。

既述した通り、ADB は過去のインフラプロジェクトが予期せぬ環境社会被害を引き起こしたことを教訓と捉えている。しかし、具体的なプノンベン・ホーチミン間の道路改良事業やラオスのトゥンビンダムで影響を受けた住民に対する適切な対応が全くなされていない。こうした過去の問題への対応は急務であろう。

また、ベトナムからカンボジアに流れるメコン河の支流セサン川のダム調査は「大メコン圏」の技術協力として行なわれた。ベトナムのセサン川開発によってカンボジアで洪水被害が発生したことを教訓に、この技術協力の方向性は大きな見直しが必要である。「大メコン圏」は「今後 10 年の戦略的フレームワーク」の 1 つとして、国境を越えた開発が引き起こす予期せぬ被害を解決する重要性をうたっており、メコン河本流や多国間を流れるセサン川のような支流での国境を越えた環境社会影響に関する調査や調整のために、「大メコン圏」の環境グループを積極的に活用すべきである。

10 年を経た ADB の「大メコン圏」を様々な利害関係者がどのように捉えているのか。今回の特集では、ADB の「大メコン圏」担当課長、流域国の 1 つカンボジアの政府関係者、プロジェクトの被害住民、それにタイとカンボジアの NGO の代表者にインタビューを行なった。また、フィールドレポートでは、初めてのメコン流域国首脳会談について報告する。

国	プロジェクト名	承認日	費用 US\$Million	資金			
				ADB	JSF※	政府	協調融資
中国	雲南高速道路	94.9.29	461.4	150.0		311.4	
ラオス	トゥンビンダム水力発電	94.11.8	270.0	60.0		14.5	195.5
ラオス	チャンパサック道路改良	95.8.31	60.1	48.0		12.1	
ラオス	ナムルック水力発電開発	96.9.10	112.6	52.0		22.1	38.5-OECF
カンボジア	シェムリアップ空港	96.12.12	17.0	15.0		2.0	
中国	雲南南部道路開発	99.6.24	770.3	250.0		520.3	
カンボジア	プノンベン～ホーチミン市道路改良	98.12.15	52.7	40.0		12.7	
ベトナム	プノンベン～ホーチミン市道路改良	98.12.15	144.8	100.0		44.8	
ラオス	東西回廊プロジェクト	99.12.20	40.0	32.0		8.0	
ベトナム	東西回廊プロジェクト	99.12.20	36.0	25.0		11.0	
			1964.9	772.0	0.0	958.9	234.0

※ JSF: 日本特別基金
※ 2 TASF: 技術協力特別基金

〈上〉表 1 ADB による「大メコン圏」への貸付

〈右〉表 2 ADB による「大メコン圏」への技術協力

参考資料

- 1) フォーラム Mekong vol.2 no.2、メコン・ウォッチ、2000 年 4 月 (p.6).
- 2) メコン河流域諸国における域内経済協力、アジア開発銀行、2001 年 3 月.
- 3) Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion: An Overview, Asian Development Bank, September 2002.
- 4) Building on Success: A Strategic Framework for the Next Ten Years of the Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program, Asian Development Bank, November 2002.

プロジェクト名	承認日	総コスト US1000ドル	資金			
			TASF ※ 2	JSF	政府	協調融資
A. コア・プロジェクト			270.0			
カンボジア・中国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム 地域協力調査 (フェーズⅠ)	92.3.9	270.0	1500.0	3000.0		
カンボジア・中国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム 地域協力促進 (フェーズⅡ)	93.6.10	5260.0				760.0-Sweden
大メコン圏電力フォーラム	95.9.20	78.0				78.0-Norway
情報通信担当官会議	95.10.2	30.0				30.0-Australia
カンボジア・中国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム 地域協力促進 (フェーズⅢ)	96.7.23	3250.0		3000.0	250.0	
大メコン圏情報通信フォーラム	97.6.18	50.0				50.0-Australia
カンボジア・中国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム 地域協力促進 (フェーズⅣ) Year 1	99.12.22	860.0		800.0	60.0	
カンボジア・中国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム 地域協力促進 (フェーズⅣ) Year2	00.12.14	860.0		800.0	60.0	
小計		10,658.0	1,770.0	7,600.0	370.0	918.0
B. フィジビリティ・スタディ、プロジェクト準備						
ラオス・タイ・ベトナム東西輸送回廊調査	94.7.18	1000.0				1000.0-France
大メコン圏インフラストラクチャー改善：ホーチミン市・フンベン間	95.11.9	3100.0		3000.0	100.0	
タイ・カンボジア・ベトナム南部沿岸道路	96.7.18	100.0	100.0			2000.0-France
セコン・セサン・ナムウン川流域水力発電開発調査	96.8.22	2500.0	500.0			
ラオス・タイ・ベトナム東西回廊調査	96.12.11	3100.0		3000.0	100.0	
ラオス経由チェンライ・昆明道路改良	97.2.27	625.0		600.0	25.0	
大メコン圏東環状通信プロジェクト	97.5.28	820.0			50.0	770.0-France
タイ国境地帯都市開発		1000.0		800.0	200.0	
ラオス ナムグム 500KV 送電		605.0		580.0	25.0	
ベトナム セサン 3 水力発電		1248.0		998.0	250.0	
大メコン圏東西経済回廊投資前調査	99.12.22	350.0		350.0		
メコン河・瀾滄江観光インフラストラクチャー開発	99.12.28	770.0		600.0	170.0	
主力通信ネットワーク強化プロジェクト (フェーズⅠ)	00.5.17	180.0	150.0		30.0	
ラオス ナムグム川流域開発	00.11.14	1015.0		850.0	165.0	
中国 雲南西部道路開発プロジェクト準備	01.3.20	970.0		770.0	200.0	
タイ 北部・東北部地域開発	01.11.26	1430.0		1000.0	430.0	
ラオス 北部経済回廊プロジェクト準備	01.12.19	710.0		600.0	110.0	
大メコン圏カンボジア道路改善 経済分析のための小規模技術援助	02.4.4	188.0	150.0		38.0	
大メコン圏カンボジア道路改善 環境アセスメントのための小規模技術援助	02.4.11	75.0	60.0		15.0	
大メコン圏カンボジア道路改善 移転調査と社会影響アセスメントのための小規模技術援助	02.4.11	187.5	150.0		37.5	
大メコン圏カンボジア道路改善 工学デザインアップデート	02.5.31	500.0	400.0		100.0	
小計		20,473.5	1,510.0	13,148.0	2,045.5	3,770.0
C. アドバイザリー技術協力						
大メコン圏環境監視情報システム	95.2.9	4000.0		1000.0	2000.0	1000.0-UNEP
大メコン圏地域観光トレーナー訓練プログラム	95.10.23	149.0	130.0			16.0-Singapore 3.0-Thailand
大メコン圏雇用促進・職業訓練協力	96.4.18	920.0		600.0	50.0	270.0-ILO
大メコン圏地域環境訓練・制度強化	96.5.9	2370.0		800.0	705.0	765.0-Norway 100.0-Finland
物資とヒトの越境移動に対する制度的障壁の緩和	96.5.29	232.0		180.0	24.0	28.0-ESCAP
メコン河・瀾滄江観光計画調査	97.6.24	655.0		600.0	55.0	
大メコン圏における人・物の越境移動	97.8.26	730.0		550.0	40.0	140.0-ESCAP
大メコン圏 HIV・AIDS 予防管理	97.9.17	150.0				150.0-Australia
メコン流域遠隔地域貧困削減・環境管理	97.12.31	3800.0		1000.0	600.0	2200.0-Finland
大メコン圏戦略的環境フレームワーク	98.3.20	1900.0		600.0	270.0	1000.0-Switzerland 30.0-UNEP
大メコン圏少数民族保健・教育ニーズ調査	98.6.30	850.0		300.0	50.0	500.0-U.K.
大メコン圏観光技術開発	98.9.29	135.0		125.0		10.0-Thailand
メコン下流域危機的湿地保護管理	98.12.22	2070.0		1000.0	420.0	650.0-Finland
大メコン圏人・物の国境を越えた移動促進	99.7.16	990.0		950.0	40.0	
ラオス ナムルック水力発電プロジェクト費用超過 についての融資オプションの分析と折衝	99.7.16	140.0	140.0	610.0		
大メコン圏移住民 HIV・AIDS 予防	99.12.16	610.0		690.0		
ラオス・ベトナム東西回廊協調	99.7.16	690.0		100.0		500.0-Norway
環境情報システム (フェーズⅡ)	99.12.29	600.0	150.0			
チェンライ・昆明道路改善プロジェクト ラオスに対する許与協定の査定	00.2.2	150.0				
大メコン圏における送電相互接続に関する地域事前マスタープラン	00.7.14	950.0	158.0		50.0	742.0-Norway
メコン流域の中小企業の成長と開発	00.11.17	750.0	750.0			
大メコン圏マラリア撲滅構想	00.12.7	750.0		600.0	75.0	75.0-UNICEF & WHO
大メコン圏における薬物根絶	00.12.21	150.0	150.0			
大メコン圏通信分野政策策定と能力向上	01.11.2	750.0		700.0	50.0	
大メコン圏経済協力プログラムに関する国家機構の能力向上	01.12.21	800.0		500.0	300.0	
大メコン圏貿易の促進のための中小企業開発	01.12.21	900.0		600.0	300.0	
大メコン圏サミットと関連活動支援	02.5.02	500.0	500.0			
大メコン圏農業セクターにおける地域的課題の調査	02.5.31	180.0	150.0		30.0	
小計		26,871.0	2,128.0	11,505.0	5,059.0	8,179.0
合計		58,002.5	5,408.0	32,253.0	7,474.5	12,867.0

坂井和さん

聞き手：土井 利幸（メコン・ウォッチ）

アジア開発銀行メコン局企画調整課課長



—「大メコン河流域（Greater Mekong Subregion）地域協力プログラム」（GMS プログラム）の10年を振り返って、目標がどの程度達成できたとお考えですか？

坂井：開発が目標を達成したかを数字も含めて評価するやり方は比較的最近の傾向で、アジア開発銀行（ADB）が1992年にGMSプログラムを打ち出した時には定着していなかったもので、そういう観点で達成度を語るのには難しいですね。むしろ最大の成果は、GMS諸国が開発パートナーとして協力していく上での信頼関係の醸成にあると思います。それまで銃を向け合って戦車を送り込んでいた国々が協力のために集まった、その時点では戦争がつい昨日のことですから信頼があったとは言えないわけです。ですから、GMSプログラムがメコン流域の平和と安定に貢献したことが目には見えないが最大の成果だと思っています。当初は会合でもADBが舞台裏で調整する必要がありましたが、今はくっつくような議論でも六カ国が会した席でオープンに行なえます。これは相当に信頼関係がある証拠ですね。

個々のプロジェクトについては、「達成できた」という声と「10年経ってもこれだけか」という声が聞こえてきます。これは、大規模な基盤整備のたいへんさに加えて、複数の国にまたがる際の政府間での調整の難しさもあるし、また金額が大きくなれば援助機関の間での調整も必要になります。それから、例えば、ベトナム～ラオス～タイをつなぐ道路を整備・改修する際に、それ自体も決して簡単ではありませんが、完成した道路をきち

んと使うための条件面での整備が要ります。これについては、国家間でのモノとヒトの往来を促進する協定がGMSプログラムの枠組みの中で作られ、すでに四ヶ国が署名しています。つまり、基盤整備をソフトの面での整備とタイアップする点が特徴で、またそこに難しさがあるわけです。これらの点を考慮すれば、私はそれなりに成果があがってきていると考えています。

GMSプログラムが取り組む8つの分野（運輸・エネルギー・通信・観光事業・環境・人的資源開発・貿易・投資）を見た場合、進展の違いはあります。運輸・エネルギー分野は最も成果を上げています。環境も情報のデータ・ベース化や「環境保全のための戦略的枠組」といった目に見えるものが生まれています。一方、通信の分野では準備は進んでいますが、他分野と比べれば遅れています。人的資源開発も目に見えにくいですね。つまり、個別の活動ははっきりしているが、GMS地域協力という形で何ができるのかが分かりにくい場合があります。貿易・投資では東南アジア諸国連合（ASEAN）やASEANに中国を加えた自由貿易圏構想も出ていますので、こうした取り組みとの調整も求められており、今行なわれているのは税関手続きの簡素化に関するパイロット・プロジェクトです。

—今のお話に出た環境面での地域協力にはどのような可能性があるのでしょうか？中国政府主導のメコン河上流域での開発については、下流域諸国に及ぼす影響が指摘されていますね。

坂井：現在GMSプログラムの環境分野で行なわれていることは、現状を捉える上で役に立つのではないのでしょうか。「一国の環境を考える」と言っても地域との関連、つまり隣国からの影響もあるし、自分の国が他の国に与える影響もあると思います。環境問題の場合、地球規模の課題もあるわけで、そうした大きな視野の中で自分たちが置かれている状況を考える道具を提供することはやりやすいし、成果を上げているかと思います。難しいのは、それを超えて国境をまたがる環境問題に具体的な形で取り組む、言わば次の段階で、これには微妙な問題もからみ、私自身もはっきりしたものは見えていません。各国政府のリーダーの判断も待たなければならぬでしょう。

環境については他の機関との連携もあります。例えば、メコン河委員会（MRC）とは情報を交換したり、お互いの会議に出席したりしています。私の印象では、MRCが総合的な開発組織を志向した時期があるのですが、MRCの強さはメコン河の水資源管理だと思っています。MRCがその点で専門性を生かしてくれれば、ADBにとっては得意分野でない部分を補ってもらえるわけで、補完的な仕事ができるのではないのでしょうか。

メコン河の上流浚渫工事は、他の国々に大きな影響を与えようと思います。これをオープンな場で取り上げる、例えばMRCのクリステンセン事務局長がメディアに懸念を表明する記事を投稿したような方法もあるでしょうが、

GMSプログラムで培った信頼関係の中で扱うこともできます。実際、カンボジア・ベトナム政府からこの計画が下

流国に及ぼす影響に対する懸念が出され、それをメコン局が中国をはじめとする上流の国々に伝えたこともあります。

—GMSプログラムの成果の話に戻りますが、この10年でラオスやカンボジアでは貧富の格差がむしろ拡大したと言われていすよね。

坂井：個別の国の経済状態をGMSプログラムとの関係で評価するのは難しいですね。個々の国の経済は世界経済の中に位置していますし、金額から見てもGMSプログラムはADBとGMS各国との関係のごく一部にしかすぎません。六カ国をセットで見えていただく必要がありますね。中国やタイの経済は他の諸国と比べて強いですから、どうしてもこの二国が牽引してGMS諸国全体の底上げがなされ、その中でラオスやカンボジアにも恩恵が行き届く、そのためにはGMS全体の基盤整備が必要になるし、ガバナンスの改革や社会セクターの強化も不可欠です。

私はメコン局に移って来る前、南アジアを担当していましたが、ジャムナ橋を架けた時にバングラデシュの人たちから「これこそが最大の貧困対策だ」と言われたことがあります。国の東西の交通が円滑になるからですね。基盤整備は環境に悪影響を及ぼすとか、貧困削減との因果関係が見えにくいと思われがちですが、道路がなければ市場へも学校へも行けません。地域協力で道路を整備する場合、国同士を結ぶのですから国境付近の道路も整備され。少数民族など生活水準の高くない人々にも恩恵がもたらされます。

—トゥンヒンブン・ダムなど個別のプロジェクトに対する批判についてはどうでしょうか？

坂井：ダム自体の是非をめぐる議論があって、これは世界ダム委員会(WCD)の報告書にも見られるようにまだ議論が続いていると認識しています。一方でダムを建設していく上での具体的な問題点、例えば当初の計画で

想定できなかった問題を指摘された場合は、真摯に受け止めているつもりです。指摘を受けた上で議論することも歓迎します。指摘されるだけで議論の席に来ていただけなくて困惑したこともあります。

—GMSプログラムは今後どのように展開していくのでしょうか？

坂井：私自身、今回のGMSサミットでこの点についてどういう議論が行なわれるのか非常に興味を持っています。流域を取り巻く環境が変わってきており、中国が台頭しインドもGMS諸国に関心を示しています。こういう変化の中でGMS諸国がどういう道を歩んでいくのか関心がありますね。そしてそれを支えるためには、全体を結ぶ基盤の整備が必要でしょうね。

その一方で、これまで基盤面の整備や経済上の統合に重点がおかれてきたのですが、環境問題がこれからどう扱われるか個人的には注目しています。鍵を握るのは各国のリーダーたちでしょうが。GMSプログラムとして何ができるのかと考える時、難しい分野もありますが、環境分野はけっこうイメージしやすいのかも知れません。土地は地続きだし、川も国境をまたがって流れているわけですから、一ヶ国だけでは対処できない問題があると思います。

—ミャンマー（ビルマ）への対応はどうですか？

坂井：重要な課題ですね。GMSプログラムで言えば、例えば南北回廊で整備している道路のミャンマー部分はADBが融資できないので、ミャンマー政府の自己資金など他の手段を考えなければいけない状態です。ADBは政治組織ではなくて貧困削減を至上目的とする国際機関ですので、何よりミャンマーの人々の生活の向上に関心を持っています。

うね。個人的には何とも言えません。

今のミャンマー政府に対する国際社会の対応は、これだけ条件がそろわなければ経済協力はできないという考え方と、ある程度前向きな動きが出ればそれに呼応することでさらなる展開を期するという二つの考え方があります。そのあたりをADBの理事会がどう判断するかでしよ

ADBはミャンマーに対する経済協力活動を行なっていませんが、今の制約の中で何ができるのかを考えることも重要だと思っています。例えば、経済政策面での提言なども公式に議論する立場にはないのですが、間接的な形で政府に伝えています。また、トレーニング・プログラムなどにはミャンマー政府関係者も出席していますし、GMSレベルでの技術援助(TA)にも当然参加しています。これについては、比較的規模の大きい薬物対策と代替作物に関するTAを国連機関との連携の中で検討中ですが、どうなるかはまだ分かりません。

プレムラディー ・ダオルーンさん

聞き手：土井 利幸
(メコン・ウォッチ)



環境回復と地域連合を目指す (TERRA) 共同代表 (タイ)

—まず、GMS プログラムはメコン河流域に何をもたらしたとお考えですか？

プレムラディー：GMS プログラムの基本概念は、メコン河流域に市場・開放経済を導入することです。海外からの投資を促進し、水や土地などの天然資源を利用して現金収入のための輸出用産物を作ることです。したがって、伝統的なやり方で天然資源や環境を利用してきた人々の生活に大きな影響を及ぼしてきました。メコン河流域に住む人々は、これまで天然資源を生活の糧としてきたわけで、それに対して GMS プログラムは全く異なる資源の利用方法を持ち込んで、人々の経済活動を根底から変えてしまうのです。ADB は GMS 各国政府と協力して「経済発展」を旗印に、輸出志向型経済を根付かせようとして、「一日一ドル以下で生活する人々は貧困状態にある」といった指標で経済活動を考えようとしています。こうしたこと自体がメコン河流域においてはなじみのない発想なのです。

GMS プログラムの下で規制が緩和され、例えば土地制度が変更されてプランテーションが増えていきます。「貧困削減」を掛け声に国境地帯に住む「最も貧しい」人々に従来の生活様式を捨てて現金収入を基盤とした生活様式に移行するよう勧めます。農業で言えば、生活のための農業から産業型農業への転換です。ADB は GMS 各国の道路を整備して「経済回廊」を作ろうとしていますが、これも市場・開放経済を推進する仕掛けです。私は、こうしたプログラムがメコン河流域に住む人々の発展に寄与するとは思っていません。

—メコン河流域では人々の天然資源や環境に対する関わり方に特徴があるということですか？

プレムラディー：そうです。メコン河は世界で最もきれいな川の一つだし、人々が毎日の食卓で食べる魚を取ったりして、日常生活を営むために利用しています。ところがダムを作って発電し海外に売って現金を儲けようという話になれば、漁業に影響が出て生活が打撃を受けるのです。森林にしても薬草を取るなど地元の人々が日々の生活に直結する形で利用しています。

例えばラオスでは土地は国家所有ですが、実際には村の住民たちが共有地として使っています。ところが、森林を現金収入に結びつけるとすれば、材木として伐採するか、森林自体をつぶして換金作物を作る必要が生じます。ADB が融資するユーカリ植林プロジェク

トがありますが、ユーカリ植林のために村の共有地の一部が割かれます。また、そもそも植林を行うということはその行為にとどまらず、伝統的な森林の利用方法を規制することになります。ラオスの人々にとってそういう経済活動が本当に恩恵をもたらすのか、実はよく分からないのです。

GMS プログラムは矛盾を内包していると思います。ADB は一方で、GMS 諸国が海外からの投資を呼び込むために「市場を開放せよ」、つまり現在の政策や規制は良くないと言っているが、その一方で「メコン河流域は最も魅力のある投資先の一つだ」と言います。これは結局、大企業や投資家にとって都合の良いようにメコン河流域を変質させることに他なりません。

—GMS プログラムの影響は、メコン河流域内部でも違いがあるでしょうね。

プレムラディー：ええ。GMS プログラムの目的の一つに、GMS 諸国間での商業・貿易活動の活性化があります。メコン河上流で早瀬を爆破・除去して大型船舶の航行を可能にしようとする計画が進行中で、ADB が融資しているわけではありませんが、GMS 内部で経済活動を促進する点では共通しています。モノの移動だけでなく、観光事業によるヒトの流れも増えていきます。

しかし、上流開発で最も恩恵を受けるのは中国でしょう。南北経済回廊でも同じだと思います。

要するに、市場・開放経済の恩恵を受けられない人々がいるのです。世界中を見れば市場・開放経済の問題点も指摘されているのですが、GMS プログラムではそれがあたかも絶対的な解答であるかのように推進されています。これは GMS 各国や人々が本当の意味で

発展していこうとする姿と相容れません。発展を考える上で根本的な課題です。しかしGMSプログラムには長期

的な展望に立った発展を考える余地がありません。メコン流域に住む人々の違いを考慮に入れず一つのモデルを押し付けるため、むしろ多様な発展を妨げているのです。

—そうした大きな流れに対して、人々も何もしないできたわけではないと思いますが？

プラムラディー：GMS各国の政治体制の違いもありますから、例えば人々が政府に働きかけるやり方も一様ではありません。タイだったら開発計画の影響を受ける地域で住民運動が起こり、議会への働きかけがなされたりするでしょう。それから、ADBの姿を捉えること、これはたいへん重要です。私たちは理解に基づいて行動し

ますからね。2000年にタイのチェンマイで開催されたADB総会では、総会会場を取り巻く住民の大きなデモが起こりました。これは、その典型です。しかし、ADBの姿をきちんと捉えるためにはまだまだ情報が不足しており、GMSプログラムのような大きな枠組みであれば、さらに時間がかかります。

—そういう中で、NGOはどういう役割を果たすのでしょうか？

プレムラディー：二つあると思います。一つは個別の開発計画に焦点を当てることで、もう一つはADB自体に働きかけることです。この二つの活動は、志向の違いを孕みつつ並行して進んでいきます。全てのNGOが同じことをやるのではなく、住民とともに活動するNGOもいればADBの組織改革に取り組むNGOもいていいでしょ

う。しかし共通するのは、人々がADBの姿を捉えられるように情報や分析を提供することだと思います。これにもいろいろな方法があって、ワークショップや会議に政府やADBの関係者を招いて共に学ぶこともできます。そういう場を設定するのはNGOの役割でしょう。

—NGOの活動は成果をあげてきたと言えますか？

プレムラディー：2000年のADBチェンマイ総会以降の流れを振り返ると、ADBに関する情報・分析を提供するのは容易でないと感じます。ADBの姿を捉えた人々もいれば、さらに情報が必要な人々もいるようです。また、GMS内部におけるADBの役割も変化してきているようです。例えばタイではADBの代表事務所を開く話がだいぶ前からありますが、まだ実現には至っていません。

ADBの姿が捉えにくい、ということがありますね。タイでも水の有料化の問題に取り組む人々はけっこういますが、この問題を必ずしもADBと関連させて見ていないのです。開発の影響に対する関心は強いですから、チェンマイ総会やサムットプラカン汚水処理場建設計画のようなことが起これば、ADBに目が向くと思います。

—今回のGMSサミットの意義をどのようにお考えですか？

プレムラディー：メコン河流域に住む人々が置かれている状況から考えればそれほど意義はないでしょう。ADBとGMS諸国との話し合いで事態が大きく好転することはありません。ただGMSプログラムが始まって10年経ったことを考えれば、その結果としてメコン河流域にどういうことが起こっているのかを真剣に検証する機会ではあると思います。市場・開放経済が本当に恩恵をもたらすのか、しっかりと分析をすることですね。そして、それをこれまでよりもっと明確な形でADBにも伝える必要があります。

民同士がつながって、自分たちの政府に働きかける必要があるでしょうし、それは可能だと思います。TERRAは最近カンボジアでメコン河流域の漁民を招いて、漁民のネットワークのための会議を開きましたが、参加した人々の開発に対する理解は非常に早くてびっくりするほどでした。「メコン河の上流で早瀬が爆破される」と聞けば、その問題の深刻さがすぐに伝わるのです。そこから様々な活動が展開されていきます。

この作業はNGOだけではなく、開発の影響を受ける人々が自ら担えることでもあります。私たちTERRAの活動は開発計画に焦点を当てますが、その中にはADBが融資するものもあります。そういう計画に影響を受ける住

ADBが言う「経済回廊」といった協力の仕組みより住民同士の協力の方がよっぽど容易に実現するのも知れません。NGOにできることは、住民同士が協力できる機会を設けたり、時には学者や政府関係者も加えて共に考える場を作ることだと考えています。

マイク ・オンステッドさん

聞き手：土井 利幸
(メコン・ウォッチ)

オクスファム・アメリカ 東アジア地域事務所長 (カンボジア)



—オクスファムはメコン河流域での活動に力を注いでいるようですが、まずはその経緯について聞かせて下さい。

オンステッド：はい。オクスファムには国別で11のグループがあり、2001年度は総額4億2000万米ドル（約504億円）ほどを発展途上国での様々な活動の支援にあてました。これはかなりの額です。にもかかわらず途上国の貧困問題はむしろ深刻化しています。6年前11のグループが集まった時にこの件が議題になり、それまでとは違ったやり方で活動しよう、連合体を組んで貧困の解決を阻む要因を何とかしようという話になりました。そこから国際開発機関の政策や実践の改革に力を入れはじめたのです。また、オクスファムはメコン河流域国で大小220あまりの開発事業に資金を提供し、流域六カ国に事務所や多くの友好団体を抱えています。すさまじい勢いで展開する流域開発の中で貧困層の問題が十分に顧みられる

とは思えませんでしたから、オクスファムの実績を使って何らかの影響力を行使したいとも考えました。

政策や実践の改革ではADB・世界銀行・メコン河委員会（MRC）への働きかけが主ですが、それはこれらの機関がまともに機能すれば現状もそれなりに改善されると信じるからです。オクスファムも開発事業に資金を提供する点ではこれらの機関と共通しています。したがってADBのGMSプログラムがもたらす功罪を云々することは、自分たちの活動を振り返る機会だとも認識しています。

—では、さっそくGMSプログラムについてオンステッドさんの見方をうかがいたいのですが。

オンステッド：まず、基本的な条件が整っていないところに無理なやり方を持ち込んでいる気がしますね。例えばADBはGMSを推進するために民間投資が必要だと言います。しかしタイと中国を除くと流域国で民間は未発達ですから可能性は限られているわけです。

それからADBがGMSプログラムでとっている「政治的非干渉」の立場は中途半端だと思います。ADBは「自分たちの役割は協力をうながすことだ」と言って各国の基盤整備事業などに援助をします。各国政府が個々の開発事業を地域全体に利益をもたらす形で実行するという大前提があるのです。しかし私は流域国の間にそれほどの信頼関係があるとは思えません。

例をあげましょう。ADBの技術援助によってベトナムとカンボジアを流れるメコン河の支流セサン川にダム建設が計画されました。建設予定地はベトナム国内です。

オクスファムは途上国への開発援助について議論する席でこのダム計画を問題案件として取り上げました。当初は融資を検討していたADBは結局消極的になり、一方ベトナム政府は「じゃあいい」と自己資金で計画を実行することになりました。しかしダムが下流のカンボジアにもたらす被害は未解決のままです。

私はADBがベトナム政府に対して「ダムは止めた方がいい。地域協力を損なわない電力開発であれば融資する」と働きかけることもできたと思います。実際ベトナムには南シナ海に豊富な天然ガスがあるわけで水力発電は必要ありません。このように流域国間で生じる利害の対立といった政治的領域にまで踏み込む気概がなければ、個別の国の基盤を整備するのがせいぜいで、GMSとなどという枠組みがそもそも必要なか問われると思います。

—ADBにはどうしてそのような協力を主導できないのでしょうか。

オンステッド：銀行である以上リスクの高い業務は避けて、融資回収を優先するのでしょうか。しかし本当の「地域協力」を実現させる気なら早晩腹をくくらないといけません。二つの国の間に橋を架けたとします。しかし両国の政治体制に違いがあれば橋が効果的に使われない可能性もあります。

中国との関係も同じですね。ADBは35年前にアジア太平洋地域を共産化させない目的で生まれたわけですが、皮肉なことにGMSプログラムを通して、中国の勢力拡大が最も顕在化しているメコン河流域でこの強国に対して他の国々に対するのと同じようにものを言わなければならない立場に置かれています。それが

できなければGMSプログラムなどやめた方がいいでしょう。実際、融資を受ける方からすれば、中国政府はADBのようにいろいろ条件を付けてこないのです面倒が少ないわけです。中国政府が主導するメコン河上流

でのダム開発や浚渫工事にしてもADBは公式には何の手も打ってはいません。しかし流域全体に大きな影響をもたらすこうした問題に取り組まなければ、流域国間の不協和音はどんどん大きくなっていきます。

一「地域的視点」の重要性ということですね。その点、市民社会の方はどうですか。

オンステッド：例えば、トンレサップ湖の漁民が常に地域的視点を持たなければいけないかと言うと、必ずしもそうでもないでしょう。しかし、地域レベルでの出来事が自分たちの日常生活に影響を及ぼしている点は理解する必要があるかと思えます。問題は、ADBも含めてメコン河流域の開発を推進する者たちが、そのことを、人々の知る権利という点でとらえていないことです。ADBのように貧困削減を至上目的とするのであれば、なおさら流域住民のことを中心にすべきでしょう。

世界ダム委員会(WCD)の報告書には、ダム建設によつ

て8000万人もの人々が立ち退きなど直接の被害を被ったとあります。しかし実は何百キロも離れたところに住む人々の生活も影響を受けており、その数はさらに何倍にもものぼると言われています。ベトナムのヤリ滝ダムによって下流のカンボジアの人々は漁業ばかりか農業にも影響を受けています。川の生態系が変化したからです。最大の問題はベトナム政府が自分のいいように川を管理してしまう点です。電気が必要ならばダムの水門を閉じて発電する、洪水ならば水門を開けて下流に水を流す、といった具合です。市民社会としては、まずこういう事実を理解することですね。

一GMS サミットではどのような活動を計画されているのですか。

オンステッド：オクスファムの役割はメコン河流域の住民が持つ知識や経験をADBなどの国際機関との話し合いに反映させることだと考えています。そこで、ADBに流域の人々の声を直接伝える機会を設ける予定です。ADBに住民の声を聞かせて融資計画・政策そのものの再考を迫るとともに、「参加」や「協力」に対する考え方も改めてもらいたいと思っています。

「マイ・メコン」と名付けた活動では、流域六カ国から招くNGOや住民組織が自分たちにとってのメコン河の大切さをビデオ・写真・歌・絵画・影絵などを通して表現します。それから、参加者全員がADBの仕組みや考え方を理解しているわけではないので、ADBについての情報や分析を提供することで、参加者が意見や懸念をより効果的にADBにぶつけられるようにする考えです。オクスファムはADBなどが「水危機」を叫んでその解決に乗り出している現状に警戒心をいんでいます。水へのアクセスは人権の一つですから、飲料水に限らず灌漑・発電・治水・導水といった領域を国際機関や民間企業が管理することにはグローバルな問題として警鐘を鳴らしていく必要があります。それで水問題などをテーマとしたセミナーや討論会も開催します。こうした活動を二日半にわたって参加者内部で行なった後、三日目の午後にADBやGMS政府関係者を招いて意見交換会を開きます。

ADBは時々NGOなどをマニラの本部に招いて会議を開きますが、今回はこちらが設定した場にADBを招くことで立場を逆転させます。伝達方法にも気をつけ

て意見交換が建設的になるよう配慮したいですね。事実を伝えると同時に感情も込めたいと思います。報告書の言葉などでは表せない文化的・精神的なものもあるわけでそれを伝えられたら、と思います。

問題はADBの側にあつて、聞くも聞かないもあちら次第です。「参加」や「協力」に対する考え方が私たちとはかなり違いますからね。例えばADBは最近いくつかのNGOとの間で協力関係を目的とする協定を結びましたが、私に言わせれば全く無意味で実質的にやるべきことは山ほどあります。NGOにとっても「ADBとNGOの協力関係の新世紀」とかなんとか、宣伝材料にされるのがおちです。

6年前に私が少し関わったADBの湿地保存計画があります。これは当初、地域的視点から重要な湿地を保護する計画でした。ところが次第に変貌して2年ほど前には、トンレサップ湖の漁業を輸出産業に転換するべく三つの漁港を建設して加工産業を育成するといった話になってしまいました。オクスファムの調査では、なんとカンボジア国内で捕獲される魚類の88%が国内で消費されます。これを輸出に回してしまえば国家の存亡に関わります。カンボジア政府からも同意が得られず、今ではさらに姿を変えて地域漁業振興の体裁をとっているようです。しかし決して地域の漁民が主導する計画ではなく、ADBの開発計画を一方的に聞かされるだけです。こういう「協力」や「参加」では住民からは全く信頼されないでしょう。この点を是非とも考え直してもらいたいと思います。

ソク・チェンダ ・ソピアさん

聞き手：土井 利幸
(メコン・ウォッチ)

カンボジア開発評議会事務局長

／GMS カンボジア・ナショナル・コーディネーター



—「GMS ナショナル・コーディネーター」という肩書きをお持ちですが、その役割をお聞かせいただけませんか。

ソク・チェンダ：ご承知の通り GMS プログラムは 1992 年に始まりましたが何事なすにも仕組みが必要です。その仕組みとして GMS 各国に担当大臣が置かれていますが、大臣ですからすでに自国内で職務を持っています。カンボジア政府の場合、昨年まで担当は国家計画大臣でしたが今は商務大臣です。ベトナム政府では国家計画大臣が担当しています。この担当大臣が任命によって国内で GMS 活動を調整する役目を担っているのですが、他の職務もありますし、たいいてい報告を受けて決済するのが役目です。それで実際の仕事を行なう人間が必要であり、それが GMS コーディネーターです。

私の役目は調整です。GMS プログラムには観光・農業・環境など八つの部会があり、私も時々顔は出しますが、時間もなくて全ての会議に毎回出席するわけにはいきません。例として農業部会を取り上げれば、この部会には当然農業省が関係しますが、同時に商務省にも関係してきます。「農業」と言っても単に農作物を

植えて収穫して、といった技術的なことだけではなく、「貿易」というより広い視点から見る必要があるからです。財務省が関係してくるかも知れません。そこで誰かが、いわば少し高い塔の上に立っていて、この関係を眺めながら調整する必要があるのです。

ADB との窓口も GMS コーディネーターの役割です。ADB が GMS プログラムについて何か話したいという時にはまず私に連絡がきます。そして私がカンボジア政府内で同僚たちと話を進めるのです。

私はこの任務に就いてまだ一年ほどですが、所属は商務省で、カンボジア開発評議会（CDC）の事務局長もつとめています。ご存知かも知れませんが、カンボジア政府は年に一度援助国との間で協議グループ（CG）会合を開きます。昨年はパリ、来年は東京で、今年はプノンペンで開催されました。実はこの執務室の真下の部屋で行なわれたんですよ。そして CG の調整・準備をするのは CDC の役目です。ですから調整という役回りは決して初めてではありません。

—カンボジア政府の GMS プログラムに対するこれまでの評価はどのようなものでしょうか。

ソク・チェンダ：非常に前向きです。非常にうまくいっていると思います。理由はいくつかあります。まず「協力」のためには少なくとも二人の個人、二つの国などが必要です。そして「意味ある協力」のためにはお互いへの理解が不可欠です。私はこの十年間で GMS 六カ国が非常に良い協力関係を築き上げたと思っています。同じ話し合いの席につき、ともに作業を行ない、合意形成を行ってきたわけですからね。

同時に二ヶ国であろうが五ヶ国であろうが、協力するには仲介者や調整役がいてくれれば助けになります。もし当事者同士で見解に違いがあれば仲を取り持つ役が必要になります。GMS プログラムの場合、ADB がそうした調整役として重要な役目を果たして、六カ国の政府関係者が同じ席につくようサポートしてくれたのです。これは非常に重要なことでした。

それから、素晴らしい開発計画やプログラムがあっても資金の裏付けがなければ夢で終わってしまいます。GMS プログラムでは ADB が自ら資金を拠出してくれましたが、日本も含めた援助国からの資金の流れも生まれて、それでプログラムを実行することが可能になりました。資金がなければ何も実現できません。もちろん十一にのぼる「旗艦プログラム」を実行するためには過去十年で動いた資金の十倍、いや二十倍の資金が必要になります。しかし GMS プログラムの開始という点ではこれまでの資金が役に立ちました。先ほど GMS コーディネーターの説明をしましたが、今年初めからカンボジア政府の GMS 事務局の能力向上を図るために小規模の技術援助をいただいています。この資金源は日本政府ですよ。

—しかし一方で、ベトナム政府がセコン川で開発を進める、中国政府やタイ政府がメコン河上流で開発を進める、となると開発の影響が下流国であるカンボジアに及ぶ可能性がありますよね。上流国と下流国の利害の対立ということでもあると思うのですが、この点はいかがですか

ソク・チェンダ：あらゆる開発計画には副作用が現れる可能性があります。どこでもそうです。日本であろうが、ヨーロッパであろうが、米国のテネシー峡谷開発のことはご存知かと思いますが、歴史的な事例を見ても分かります。開発は常に危険やリスクを伴うもので、それが現実だと思えます。

確かにメコン河の上流の国々が開発を行なう時に下流の国々に、主にカンボジアとベトナムですが、懸念が生じることがあるかも知れません。実際に懸念を持ったこともあります。しかし懸念を持つのはごくあたり

まえのことです。懸念は持っていますが過度の懸念ではありません。私たちとしてはその懸念を表明しましたし、向こう側は「大丈夫」と言って開発現場を訪れて確認する機会なども与えてくれました。

セコン川の開発の場合、下流国にあたるのはカンボジアだけですが、カンボジア政府がベトナム政府に話をするのは簡単です。ベトナム政府に対して「あなたたちが上流開発を進める中国政府に対してベトナムのことを考えてほしいと思っているのと同じように、セコン川の開発を進める時にカンボジアのことを考えて下さい」と言えるわけです。

—GMSプログラムがそうした懸念を表明することを容易にしていると言えますか。

ソク・チェンダ：その通りです。なぜなら、GMS サミットの際にも表明しますが、私たちの目的は協力の精神の下で成長・公正・共有を達成することだからです。他の流域国と常に相談をして、共通の利益を考え、一国だけ

で利益を追求しないことがGMSプログラムの原則です。またGMSプログラムの一要素として環境が含まれていますし、持続可能な開発は鍵を握る課題です。環境保全はGMSプログラム全体にとって重要な要素なのです。

—GMSプログラムにブノンペンとホーチミン市を結ぶ国道一号線の拡張整備事業がありますが、立ち退き・補償問題をめぐって遅れが出ています。こうした問題の解決のためにADBやGMSプログラムでの協力は有効な役割を果たさないのですか。

ソク・チェンダ：他の国の人たちに私たちの国の状況を理解していただくのは難しいですね。クメール・ルージュを体験したのは私たちカンボジア人だけですからね。ブノンペン市内を見ていただいてもお分かりになりますが、中央市場の建物の屋上などに人々が住んで一つの地域社会を作っています。こういう現象は他の国では見られないでしょう。それと同じで道路沿いに人々が住みつくのは他の国では見られないことで、純粋にカンボジア国内の問題です。

なぜこの拡張整備事業にこんなにも関心が集まるの

かよく理解できません。貧しい人々の生活が重要であるのは分かります。分かるばかりか私の仕事であって、そういう人たちのことを考えるのは私の使命です。しかしGMSプログラムではメコン河流域全体の展望、カンボジア全体の展望を考えなければいけません。沿線住民の利益だけに焦点を当てることはできません。確かに問題です。実際資金があれば渡しているのですが住民は決して満足しないのです。200渡せば2000ほしがる、いつもそういう具合です。妻が一人いれば十人ほしくなるのと同じです。これは昔からある問題で、それが人間というものです。

—カンボジア政府にとってGMSサミットの意義はどういうところにありますか。何を期待されていますか。

ソク・チェンダ：カンボジアのことだけではなく大メコン圏全体のことを考えなければいけません。プログラム開始から十年経った今、これまでの成果に対して民間企業やADB以外の開発機関からも注目が集まればと思います。すでにGMSサミットに向けて「今後十年の戦略的枠組み」、「開発マトリックス」、「十一の旗艦プログラム」などをまとめましたが、例えば南北経済回廊を完成させるには資金が必要です。東西経済回廊にはもっと資

金があります。これまでの成果を示して「これはうまくいきそうだ。われわれも加わりたい」と言われるようになりたいですね。民間企業には投資の機会でありビジネス・チャンスだと見てほしいですね。GMSプログラムの全体像を理解してもらい「道路・電力・テレコミュニケーション・観光など全てが関連して全体が動くようになっていく。そして実行性が高い」と思っていたきたいものです。それがGMSサミットに向けた期待です。

ピン・バンナさん 聞き手：土井 利幸（メコン・ウォッチ）

ブノンベン～ホーチミン市道路計画影響住民リーダー

（カンボジア、プレイ・ベン県ストウン村在住）



—ここはGMSプログラムの「南経済回廊」としてタイのバンコクからベトナムのブンタウまでを結ぶ幹線道路のカンボジア部分で、「国道一号線」を呼ばれ現在拡張・整備工事が進んでいます。どんな問題が現れているのですか？

バンナ：この村には16世帯の家族が住んでいますが、1995年5月にカンボジア政府から工事のために立ち退きを命ぜられました。その際一家族あたり100～200米ドル（約12,000～24,000円）程度の補償金をもらいましたが、立ち退き費用をまかなうのがやっとでした。新しい家を建てる土地の購入費や家の建設費は受け取っていま

せん。100米ドルほどもらって喜びましたが生活再建には十分でなく、困っていた時にNGOの人たちがやって来て、きちんと補償を受ける権利があると知らされました。それで声をあげることになって、法律相談を受けながら1999年に政府に対して土地の給付を願い出しました。

—元住んでいた場所からは立ち退いてしまったわけですね？

バンナ：はい。でも、今住んでいるこの小屋は一時的に借りているだけです。そもそも、ここは低地なので雨季には冠水してしまい、とても住めたものではありません。1993年からこの小屋に移って来るまで国道一号線沿いに住んで雑貨屋を経営していました。ここでも商売を続けていますが、前ほどはうまくいかず収入も減りました。以前は5000リエル（約150円）ほど売り上げて少しは貯金もできましたが、今は2000～3000リエル（約60～90円）が精

一杯です。一方で借家住まいの家賃がかかります。私の場合は貯えがあったので他の家族に比べれば少し大きなところを借りていますが、みんな四苦八苦しています。

この村には、お年寄りや子ども、夫と死に別れた女性もけっこう住んでいます。以前はお年寄りもお金を持っていて、お寺にお参りに行って子どもたちに小遣いをやることもできましたが、今は働いて一家の生活を助けなければいけません。冠水すると村の中を歩くこともできず一日中家にひきこもっています。

—ADBの職員が訪ねて来たとき聞きましたか？

バンナ：ええ。今話したことを伝えました。私たちの窮状を理解してくれたと信じています。その人は、「ADBは貧困削減を目標にして人々の生活が向上するよう努力している」と説明して、この16世帯の生活の復興を助

けてくれると言いました。また、ADBの「非自発的移住に関するガイドライン」を読んで聞かせて、補償を受けられることも説明してくれました。その後はまだ連絡がありませんが。

—国道が整備されるのは良いことだと思いますか？

バンナ：はい。拡張・整備が終われば沿線で商売もできて、景気が良くなれば魚や鳥を売りに行くこともできます。道路が舗装されれば移動も楽になりますよね。

道が狭いと交通事故が起きますが拡張されればそれも減るでしょう。私はいつも朝に市場に買い物に出掛けますが、それも容易になります。

—それにしても解決に時間がかかっていますね。

バンナ：その通りです。声をあげて3年になりますからね。土地については、政府が各家族に支給すると約束してくれました。これはうれしい進展です。ただ正式な結果は知らされていません。いちおう引越し先も決まっています。引越しさえできれば、生活再建はなんとかかなと思います。心配なのは、政府が今決まっている土地を早く買いあげてくれないと、地主が他の

人に売ってしまうかも知れないことです。それと、新しい家の建築資金の問題は未解決です。また、家の新築には1ヶ月ほどかかりますが、ご覧の通り私たちはこうやってものを売った収入でその日暮らしをしていますから、商売ができないと困ります。こうした問題さえ解決できれば、新天地で生活再建に向けて一生懸命働きたいと思っています。

新しい問題としては、今住んでいる土地の地主から「出て行ってほしい」と言われていることです。ベトナムから来る船のための船着場や工場をここに建ててほしいのです。今は雨季で工事ができないので待っていていま

すが、乾季になれば追い立てられるかも知れません。

こうやって日本のみなさんが話を聞いてこの問題を知ってくれて、ADBも問題を認識してくれて、しかるべき補償が受けられるように助けて下さればと思います。一日も早く問題を解決したいのです。

チア・ペンさん

聞き手：土井 利幸（メコン・ウォッチ）

ブンペン～ホーチミン市道路計画影響住民リーダー

（カンボジア、プレイ・ベン県コムボン・トラベック村在住）



一こちらでもやはり補償問題が持ち上がっていると聞いていますが？

チア：私は46世帯の代表をしています。私の場合は1999年10月ごろに国道が拡張・整備されると聞いて、2000年初頭に道路から引込む形で家を建て直しました。ところが家屋の評価額の25%にあたる補償金しか受け取っていません。政府は補償についてきちんと説明してくれず、ただやって来て家屋を査定していきました。土地と家屋を差し出したのに新しい土地の購入費と家の建設費がもらえない状態です。他の住民もだいたい似たような状況です。

一取り上げられた土地に対する補償がなされていないということですか？

チア：ええ。政府が国道のセンター・ラインから25メートルを公有地だとしているからです。でも、公有地だと分かっていたら家を建てませんでしたよ。地方政府も注意したはず。拡張・整備の段になって首相が条例を読み上げて、それで公有地だと知りました。私

の場合、土地権利書を申請した際の領収書も持っています。2001年中ごろからNGOの人たちが来てくれるようになって、それでやっぱり十分な補償を受けていないだと認識するようになりました。

一ここにもADBの職員がやって来たんですね。

チア：はい。ADBの政策では、工事の影響を受けた人は失ったものが何であれ補償を受けることができる、と聞かされました。国道を拡張・整備するのは住民の貧困を削減するためだとも言っていました。今年の6月

のことですが、その後も状況は改善されていません。来年には工事が完成するとの話で、そうになると補償がもらえなくなるのではないかととても心配です。

一現在の暮らしの方はいかがですか？

チア：住民の多くは商店を営んでいます。前と比べればきびしいですね。以前は生活費の80%ぐらいは何とか稼げていたのですが、今はそれも駄目で借金に頼っています。利子もたいへんですよ。

農地を買うことができません。また別の場所では、道路沿いの農地を公有地だとして数100メートルにわたって掘りかえし、国道の盛り土にしてしまったところもあります。

農家もいますが、中には国道沿いの橋を架け替えたために雨季の洪水の水の流れが変わってしまい、水田が16ヘクタール水没するといったことも起きています。その農地で米を作っていた19世帯が影響を受けました。元々の計画では水流を制御できるはずだったのですが、水流が強すぎて農地は完全に水没しました。これも補償はなくて新しく

二年前の洪水は特にひどくて、ある家庭では家を建て替えるための材料を購入していたのですが、建築資金がないので保管しておいたら洪水で流されてしまいました。夫と死に別れたある女性は、新築の家を火事で喪失しました。残ったのは借金だけです。補償さえもらえていればせめて借金の心配はしなくてすむわけで、とにかく早く補償問題を解決してほしいです。



大方のメディアの関心が翌日からASEANやASEAN+3に集まる中、11月3日史上初の大メコン圏(GMS)サミットがカンボジアの首都プノンペンで開催された。インドネシア・バリ島での爆弾事件の直後、平和行進の申請が許可されず、NGO・住民組織としては話題の提供が難しかった。しかし、それでもいくつかの取り組みが行なわれ、「メコン」を冠するメコン・ウォッチは、GMSサミットに照準を当てたオクスファム・パートナーズ・フォーラムに参加した。

10月30日に開幕したパートナーズ・フォーラムでは、まず「マイ・メコン」と題して、GMS六カ国から参加した住民組織が映像・写真・絵画などを通して、メコン河での生活、開発に脅かされる川、人々と河川の断ち切りがたい絆を表現した。日が落ちるのを待って市内ロシア劇場で上演された影絵芝居では、暗い場内に影絵を操る人々の甲高い声が響きわたる独特の設定の中で、クメール語を解さない聴衆にも人間たちと魚たちが繰り広げる喜怒哀楽の様は理解できた。

11月1日午前中まで二日半続いた話し合いでは、カンボジアの国道一号線改修やトンレサップ湖環境整備など個別のGMSプロジェクトに関する現場からの報告や、ビルマへの援助再開、貿易の自由化、水の商品化など政策レベルの課題への批判的分析が行なわれた。そんな中で出席者が大きな懸念を示したのが、中国政府の主導によるメコン河上流・本

流での水力発電所建設と船舶安全航行のための浚渫・爆破事業である。中国政府はすでに二基の巨大ダムを完成させ、さらに六基のダム建設を計画しているが、中国雲南省からの出席者は環境・社会影響評価の不十分性を指摘し、タイ・チェンコン県の住民組織はメコン河の水流の変化によって特産の川海苔の収穫が影響を受け、河岸の侵食が進んでいる現状を報告した。

11月1日・2日両日には、GMSプログラムの仕掛け役であるアジア開発銀行(ADB)からラジャト・ナグ・メコン局局長や坂井和課長、そしてGMS政府からも関係者を招き、NGO・住民組織-ADB-GMS政府三者間の意見交換会が開催された。冒頭で「マイ・メコン」の精神にのっとり住民組織が、「メコン河は私たちの生活・生命の基盤であり、未来に受け継ぐ遺産である」と高らかに宣言した。これに対して、ADBや政府関係者は、「その思いは同じだ」と強弁した。しかし河川をダムや橋で寸断し、住民をやみくもに市場経済に巻き込むことが「同じ思い」の発露なのだろうか。

ADBはメコン河上流・本流での浚渫・爆破事業や水力発電所建設に融資しているわけではない。しかし安全な航路の開発はつい最近までGMSプログラムの優先プロジェクトにリスト・アップされていた。今年5月のADB上海総会で私たちが尋ねた時、ナグ局長は「ADBの融資案件ではない」点を強調した。今回の意見交換会では、GMSの環境部会などを通してカンボジア・ベトナムをはじめとする下流国政府の懸念を中国政府に伝えるなど、水面下である動きについて具体的な答弁が聞かれる場面もあった。

その一方で、11月3日に発せられた共同首脳宣言ではGMS国間での

電力売買を促進する政府間協約の締結が言及された。これは本流でのダム建設をADBとGMS各国政府が追認した格好で、今後水力発電所建設が勢いを増す恐れがある。実際GMSサミット終了後間髪をおかず、タイ発電公社が中国やビルマから電力購入を進め、とりわけビルマ・サルウィン川においては大規模ダム建設に投資するばかりでなく建設計画の前倒しすら働きかけるとの報道があった。ADBもGMSプログラムで電力網整備を進める中、中国政府がすでに完成させた二基の水力発電所のうちのひとつである大胡山ダムの送電線には融資を行なっている。局的に環境影響への懸念を表明しつつ、大局的には大規模基盤整備に力を注ぐADBの姿が浮き彫りになったと言える。

こうした具体的な案件からも、メコン河開発・GMSプログラムに対する私たちの懸念は尽きないが、根本的な問題は一面的・一方的な「協力」の実態にあるだろう。「一面的」とは経済上の協力が終始している点で、その経済協力が実は市場の自由化とほぼ同義である。環境協力はついぞ中心課題にはならず、これは流域に住む人々の日々の営み(経済活動)がメコン河の環境と不可分に結びついているこの地域の開発を考える上では致命的な欠点である。「一方的」とは協力がADBとGMS政府間のみで進行している点である。市民社会、特に本来開発の受益者となるべき流域住民は意思決定から除外されている。「協力」を求められるのは、できあがったグランド・デザインを受け入れる時に限られる。これに加えて、今後は政府間の協力にすら軋みが生じないとも限らない。中国政府によるメコン河開発、ベトナム政府によるセコン・セサン川での開発、そして経済の自由化による恩恵が、一部の国や人々の利益にしかならないことが明白になった時、共同首脳宣言が自画自賛した過去10年の表層的な協力関係では対処できないだろうというのが私の印象である。

～協力の意味するもの

土井 利幸(メコン・ウォッチ)

大メコン圏(GMS)サミット

便益が過大宣伝されたまま住民移転が始まる ベトナム中部 ターチャック・ダム

松本 悟 (メコン・ウォッチ)

1999年の中部大洪水

1999年11月から12月にかけて中部ベトナムは未曾有の大雨と水害に見まわれた。被害は7つの省にまたがり、死者711人、行方不明者233人、避難世帯27万6000世帯余り、被害総額は3億3500万ドルに達した。

死者・行方不明者のうち373人は、古都フエを中心とするトゥア・ティエン・フエ省（以下、フエ省と省略する）だった。フエ省は、これまでも何度か大きな水害に見まわれてきた。1983年には252人、1985年には840人、1998年には25人が犠牲になっている。地元紙（トゥア・ティエン・フエ紙、2002年4月24日）によれば被害総額は1兆8000億ドン（約1億2000万ドル）にのぼるということである。

1999年の水害を契機に、その必要性が声高に叫ばれるようになったのが、中部のフォン川のターチャック貯水池（ダム）プロジェクトである。ベトナム中部最大の多目的ダム計画で、現在、日本の2つの援助機関—国際協力銀行（JBIC）と国際協力事業団（JICA）が、将来のプロジェクトへの支援を念頭に入れた調査を行なっている。

ターチャック・ダムプロジェクトとは

2002年の3月～4月にかけてベトナムの新聞「ラオドン」（労働）が報じたことをまとめると、ターチャック・ダムとは次のようなプロジェクトである。

ラオスとの国境付近から南シナ海に向かって流れ下るフォン川中流に、堤体の高さが54メートル、長さ1.1キロのダムを建設する。貯水量は5億3300万立方メートルで、これによって洪水の頻度は10分の1から20分の1に減る計画である。11月の洪水シーズンの水位を1～1.2メートル下げることができるとしている。ダムの集水域は717平方キロと計測されている。

洪水防止のほか、毎秒2トンの飲料水の供給、3万5000ヘクタール近い耕地への灌漑用水の提供や発電による便益を見込んでいる。更に、下流へ毎秒25トンの水を放流することによって、フォン川下流の塩水遡上を防止し、下流にある東南アジア最大のラグーン（潟湖）の環境の安定に寄与するとうたっている。

ターチャック・ダムをめぐるのは、15年以上前から検討され、主目的も発電、灌漑と変更されながら、1999年に洪水をきっかけに治水を最重要目的として、2001年9月に実施可能性調査（Feasibility Study）が首相によって承認された。



ダム予定地下流には東南アジア最大のラグーン（潟湖）がある。そこではエビの捕獲と養殖が増えている。ダムによる塩分濃度の変化が、どのような影響を与えるかが懸念される

4000 人を超す住民移転

報道によれば、水没によって移転の対象となっている住民は、855 世帯 4200 人にのぼる。開発プロジェクトに伴う数千人規模の強制的な住民移転は、ベトナムではしばしば起きている。日本の ODA による大規模な住民移転も少なくない。2002 年 4 月のラオドン紙によれば、ターチャック・ダムの水没地域住民の移転準備が、省政府によって急ピッチで進められているということである。省政府は、2002 年 3 月に、補償と住民移転プロジェクトの実施を公表した。

流域開発の視点から生まれた部局横断的な「フォン川プロジェクト」のホー・ゴック・フー管理委員長は「懸念されている下流のラグーンへの影響についても、貯水池を作ることで安定した汽水域が形成されるので問題ない。住民移転、回遊魚への影響、貯水池建設による疾病などについても、便益に比べれば本当に小さな影響しかない」と、ラオドン紙（2002 年 4 月 13 日）の記事で述べている。また、同じ記事の中で、もう 1 つの懸念事項であったダム予定地の断層についても、日本の専門家などに調査を依頼したところ、活断層ではないという結論に達したと述べている。

住民移転は生活再建の好機？

環境アセスメント（EIA）はハノイ水資源大学の科学者が実施し、フエ省人民委員会のレ・ヴァン・ホアン副委員長は、前述した地元紙で、「環境上の問題は大きくない」と語っている。また、3 月 7 日のラオドン紙のインタビューで、ホアン副委員長は、以下のように環境社会影響に対して楽観的な見方を示している。

「被影響住民のほとんどは貧しく、疲弊した土地での農業や林産資源に依存した生活をしている。ダムによる住民移転は新しく生活を再建するいい機会である。移転先は、フーロック郡とフォンチャー郡に建設中の 7 つのサイトから選択する。そこには電気、道路、学校、水供給などが完備されている。移転先では各世帯 1 ヘクタールの農地をもらえる。各世帯は、与えられた農地で畑作、果樹などの植林、養鶏・豚を始めることになる。省は、さとうきびやキャッサバの栽培と加工などの支援を行なうつもりだ」。

地元紙の報道によれば、2002 年 3 月 11 日に開かれた JICA 調査に係る会合で、国際自然保

護連盟（IUCN）も、ターチャック・ダム建設を支持する発言をしたということである。

楽観的過ぎる便益は本当にやってくるのか？

「補償や住民移転によって、水没地住民の生活は向上する」

このことばに、いったい何十万人いや何百万人の人が騙されて、ダムによって立ち退かされ、苦しい生活を強いられることになったのだろうか。ダム計画が浮上すると、必ずといっていいほど、これまで検討されなかった「ばら色の開発計画」と「肥沃で広大な農地」がどこからともなく現れるのである。すでに完成したベトナムの 2 つのダムがそれを如実に語っている。

ケース 1 ホアビン・ダム

1 つ目はホアビン・ダム。1920 メガワットの発電能力は現在東南アジア最大である。ハノイから 75 キロ北西にいったダー川中流に建設され、1982 年に貯水を開始し、9 年間かけて予定していた 115 メートルの水位に到達した。総工費は 15 億ドルと言われている。最終的な貯水池の長さは 230 キロ、その周囲は 770 キロに及ぶ。水没面積は 200 平方キロ。貯水量は 95 億立方メートルに達する。

少数民族を中心に 9305 世帯 5 万 8000 人余りが強制移住させられた。1991 年の時点で補償予算 48 億ドンの 9 パーセントすら不足し、被影響世帯には支払われなかった。残りは郡の社会基盤整備の担当部局に割り当てられたが、被影響住民のための社会基盤整備はほとんど完成しなかった。移転住民の 60 パーセントが移転先に留まらず、貯水池の縁などの傾斜地で農業を始めた。中南部のザライ、コンツム、ロンアン省の「新経済区」への移住を選択した人たちも、新しい土地での生活の厳しさに耐えかねて、かつての居住地の近くに戻ってきた。貯水から 20 年経った現在でも、ホアビン・ダムの被害者たちの苦難は続き、ベトナムのマスメディアにもしばしば取り上げられているほどである。

ケース 2 ヤリ滝ダム

もう 1 つは中部高地のヤリ滝ダムである。1993 年 11 月に着工された 10 億ドルのプロジェクトで、セサン川の支流のクロンボコ川に建設された。1996 年半ばに貯水を開始し、98 年に完了した。

2000年に最初のタービンが設置され、2001年に720メガワットの発電能力が備わり、完全操業体制に入った。

コンツム省の1375世帯6782人が強制移住の対象となり、そのうち60パーセントが少数民族である。このダムの大きな問題の1つは、セサン川下流のカンボジア側に洪水や水質汚染など多大な影響を与えた点だが、国境を越えた被害についてはここでは触れない（フォーラム Mekong Vol.2 No.3を参照）。

ベトナム国内での影響については、ハノイ大学の研究所が、2001年に6つの移転村の45世帯に聞き取り調査を行なった。その結果、▼農業普及の支援として世帯当たり平均300万ドンもらえるはずだったが、100万ドンを受け取ったのが11世帯、種や肥料を現物支給されたのが8世帯で、残りはどのくらい支援を受けられるのか知らされていない。▼移転者には月1人当たり20キロの米が半年間支給されるはずだったが、実際には13キロだけで、しかも農地を失っただけの人には米の支給がなされていない。▼移転前には、移転住民は世帯当たり2ヘクタールの農地を与えられると言われていたが、土地をもらった人は1人もいなかった。▼ダムからの放水で洪水が起き、下流地域で、少なくとも2人が死亡、多数のボートや家畜、農地などを失った。▼魚の減少で、下流の住民たちが市場から魚を購入しなければならなくなった。▼ダム完成後、水深が浅くなり、水質がよどむようになった。建築資材や、動物の死骸が流れてくることもあり、下流では水浴びをしてかゆみや目の病気を訴える人が増えた。

2つのダムの事例を見る限り、ベトナムにおいても、ばら色の生活再建をうたった住民移転や補償計画があるからと言って、ダム事業を進め



ることが、いかに住民にとってリスクを伴うかが明らかである。

国際協力銀行による調査と検討委員会

2002年3月、このターチャック・ダム事業について、円借款ODAを担当する国際協力銀行（JBIC）が案件形成促進調査（SAPROF）を行なうことを正式に決めた。ベトナム政府から中・長期的に支援を求められている「ロング・リスト」にその名前が入っており、相手国政府の強い要望というのが理由だという。

この調査の第1フェーズで、JBICは初めて外部専門家による検討委員会を設置することを決め、私に委員の招請が来た。招請の理由は、メコン・ウオッチが本案件について情報公開請求や問い合わせをしているためとのことだったが、メコン河流域国でのダム開発に批判的な見方をしている私たちを取り込みたいという意図は少なからずあったに違いない。

私は、①ダムを前提にしないで代替案を検討すること、②JBICの新環境社会配慮ガイドラインを適用すること、③世界ダム委員会（WCD）の勧告を重要な基準の1つとすること、④必要な情報へのアクセスを保証すること、⑤委員の勧告に対するJBIC側の対応を公開すること、⑥調査を継続する場合に次の調査の業務指示書（TOR）を勧告できること、⑦委員が入手した情報は全て公開とすること、などを招請に応じる要望として提出した。このうち、⑦については法的な問題もあり、ケースバイケースで公開を検討したいということだったが、他については概ね合意することができたので、この委員会に参加することにした。

調査の第1フェーズはまもなく終了する。現在私はJBICに対して、調査報告書、検討委員会の議事録（委員が提出した意見、JBIC側の回答を含む）、付随して入手した資料の公開を求めている。それをもとに、改めて、ターチャック・ダム事業の問題点やJBICの対応などについて報告したいと思っている。

ダム予定地下流のフォン川やラグーン（潟湖）には水上生活者が多く住んでいる。川床の砂利採取や捕獲漁業を生業として見られるが、実態を把握できていない

早瀬 (ゲン)

木口 由香 (メコン・ウォッチ)

ゲン (早瀬) とは何だろう。

数年前、初めてムン川を訪れたとき、誰もが口にするその場所のことが良く分からなかった。人々は口々に、「バクムダムができて、ゲンが水没した」と訴えてくる。

ゲンでは魚と食用の川藻や貝などがたくさん取れ、そこに生える植物は食用・薬用になっているという。イメージは沸かず、人々にとってその場がどのような意味があるかも良く分からなかった。

一般に早瀬と言った場合、水深は浅く早い流れをさしているのだろう。だが、ムン川のゲンは様々な表情をもっている。

雨期のゲンは水面に盛んに波頭を立てているが、船を通すことができる。岩にかき乱されて、水は音を立てながら流れていく。乾期には陸となる。また、岩礁のようにごつごつとした岩が川面から顔を出すような場所もある。岩盤の上は侵食されてできた大小の穴があいていることが多い。雨期の間、水に沈めばそのまま魚の住処となる。時々川の中から雷のような大きな音がすることがあったともいう。豊富な水量に耐えかねて、大きな岩が動く音だ、と古老は話している。



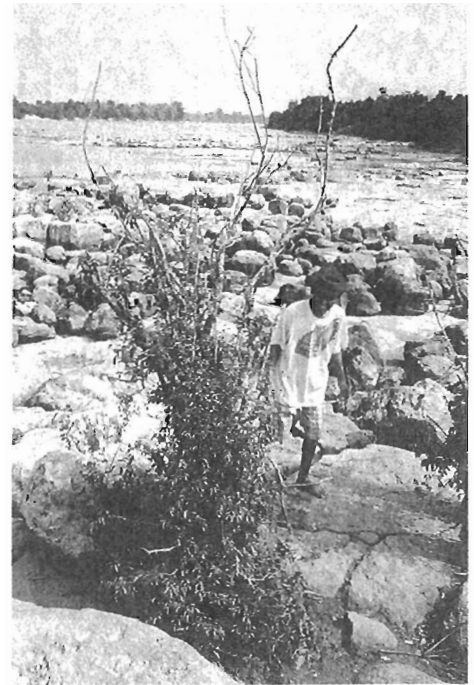
ゲンの上にはたくさんの穴があいている。長い時間をかけて、侵食されたものだ。



ゲン (早瀬) には穏やかな流れの場もある

生物が多様性を保つには「攪乱（かくらん）」という要素が大きな影響を持つ、と言われて久しい。環境が適度にかき乱される結果、その環境に適応して様々な生物が生息するようになるのだ。ムン河流域での攪乱は、洪水、乾期と雨期の水位の差といったものである。人々はそこで生まれる多様性をそのまま「食べて」生活していた。だが、いつも一定の水量が必要な水力発電ダムはそれらを永久に水の底に沈め、自然のサイクルでの攪乱は起こらなくなった。

ムン川の人々は、そのときから、失われたものを取り戻すために長い闘いを始めた。特にダムの建設地となったフアヘウ村の人は、工事の際に爆破され永久に破壊されたゲンを惜しみ、多くの人が立ち上がった。



水没していた植物の多くは枯れてしまった。水門が開放されてその一部が復活している。

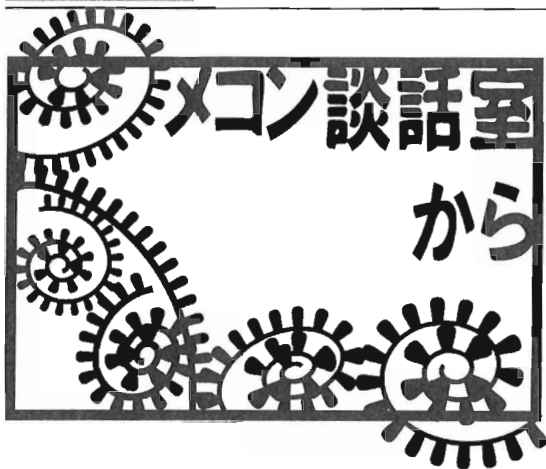
人々の運動が実り、パクムンダムは試験的に水門が開放された。初めて水門が開いて水位が下がると、ゲンは水面から顔を出した。水門が開放されてから数日の間、人々は入れ替わり川の様子を見に集まってきた。ダム反対運動に参加していたフアヘウ村のおばあさんも、川岸に日よけを作って水門の開いたダムを眺めていた。住民の抗議を無視した県知事の胸倉を掴んで説教し周囲を仰天させた、という武勇談の持ち主は「ゲンの音がするよ」と、微笑みながら子供のように目を閉じて耳に手をあてた。

ダムの水門が開き、彼女は8年ぶりに待ち望んだ音を聞いたのである。その一方で、メコン上流では中国が進める浚渫（しゅんせつ）事業が行われ、ゲンが爆破されている。



ゲンで釣りをする人。ダム建設後は全く川に近づけなかったという。

写真でつづる
メコン ⑪



[1] 民族紛争と開発 —ベトナム中部高原の 先住民族と土地問題

日時：2002年5月16日

お話：新江利彦（東京大学大学院国際環境協力コース博士課程）

はじめに

2001年2月に先住民族の反乱—いわゆる「二月暴動」—が起こった地域は「中部高原」と呼ばれるが、これはもともとフランスが植民地時代に使い始めた行政区域の呼称であり、そこに住む先住民族は沿岸部など他地域に住む人々と民族・文化を共有している。中部高原は北海道よりやや広い面積を持つ地域で、300万人から400万人の人々が住んでいる。

2001年2月、ベトナム中部ザライ、ダクラク両省で先住民族2が大規模な反政府行動を起こした。その後、数千人がメコン河支流のスレポック川などをたどって、カンボジア領内に避難した。2002年1月、ベトナム、カンボジア、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の三者はこれらの人々の自発的帰還に向けた協議を始めた（三者合意）。しかし、米政府から「実質的な強制送還」と非難されるなどして、UNHCRが3月に協議から離脱。難民たちの地位が不安定な状態に置かれる。こうした出来事は、400年にわたる中国から北ベトナム、北ベトナムから南ベトナムへの人口移動など長い歴史の積み重ねによって生じ

メコン・ウォッチでは2001年5月から、「メコン談話室」というミニセミナーを開催し、若手ゲストからの発題を元にメコン河流域の開発・環境についての学びの場を提供している。このコーナーでは、メコン談話室の記録の抜粋を掲載する。

2001年2月、ベトナム中部で先住民族による大規模な反政府行動が起こり、その後数千人の先住民族がカンボジアへと逃れた。これはベトナム戦争後最大規模の反政府活動であったとされている。今回のメコン談話室では、二月暴動の背景を明らかにし、ベトナムの先住民族政策が抱える問題について語ってもらった。（フォーラム Mekong 編集部）

た複雑な現象であり、問題解決のための努力も長い時間がかかるだろう。

ベトナムの民族紛争

ベトナムで「民族紛争」と言う場合には、民族間の衝突・対立ではなくキン族による先住・少数民族への一方的弾圧である。

一般に、国家の先住・少数民族に対する政策には三つある。国家が少数民族を「コモンズ」と見なす場合は、自分たちが征服しなければ他の国家に取られてしまうという論理で少数民族を支配しようとする。国家が少数民族を「奴隷・家畜」と見なす時には、少数民族を増やすことで利益を生じさせようとする。社会契約的発想においては、国家は少数民族に対して治安を保障し、それと引き換えに税を徴収する。ベトナム政府の先住・少数民族政策は社会契約的な観点から出されており、極端な人権侵害は見られない。ただし、ここで言う「社会契約」は欧米的な概念ではなく、主要民族が徳を持って治めるといった中華思想と共通する考え方である。

二月暴動の背景

二月暴動が起こった背景には、宗教・政治・経済的要因がある。宗教的要因は、2001年1月30日に、ベトナム政府がザライ省で先住民族のプロテスタント二名を逮捕したことである。先住民族の大半は米国人宣教師の活動でアニミストからプロテスタント（福音派やペンテコステ派が中心）に転じた。ベトナム政府はベトナム戦争中の経緯から、親米的なプロテスタントには他の宗派に認めている教会施設の維持や集団礼拝を制限している。そこで先住民族は「ハウス・チャーチ」と呼ばれる小さな礼拝所を設け礼拝を実践してきたが、ベトナム政府はこれを政治的な活動としてしばしば摘発に乗り出す。

政治的要因としては土地収用問題がある。中部高原に住む先住民族の伝統的土地所有形態は「総有」と呼ばれる。総有は「共有」や「私有」と異なり、村人全員の同意がなければ土地を使うことはできない。封建時代やフランス植民地支配時代には総有制度が尊重された。しかし1954年に南ベトナムが独立した際、共産主義に反対する人々80万人が北ベトナムから南ベトナムに移住してきたため、南ベトナム政府はこれらの人々を移住させるために土地が必要となった。それで、総有を廃止してしまった。北ベトナム政府は土地を国有化した。

南北ベトナムの統一後、1986年にベトナム政府のドイモイ政策が開始され、翌1987年の十五決議によって土地が再分配された。この配分では、キン族、企業、外国人などあらたにやって来た人々にも土地が配分された。先住民族は配分の上で優遇されたが、伝統的に行なってきた焼畑による米作が禁止され、コーヒーなどの商品作物を作らせられた。しかし、慣れない生産活動についていけず土地を手放しはじめる者も多かった。1993年に政府が全国移動自由化を行なった結果キン族やヌン族の土地なし農民が中央高原に移住を始め、先住民族の土地を買い取ってコーヒー栽培で成功していった。ここにコーヒー豆価格の暴落という要因が加わり、経済的な成功者と落伍者の差が一層はつきりしてしまった。先住民族は、ベトナム政府に対してこの窮状からの救済を求めはじめた。

経済的要因としてはコーヒー豆価格の大暴落がある。中部高原は、1980年中期から自営農家によるコーヒー園経営が本格化した。1990年に1トン

あたり850ドルだった価格は1995年には2400ドルに達し、貧困基準を大きく上回る世帯を排出した。しかし、1999年になると1トンあたり1214ドルと価格低迷が明確になり、2001年末には437ドルに大暴落。ホーチミンシティでの輸出価格は300ドルにまで落ち込んだ。

二月暴動は、単に農閑期で先住民族が集合しやすかったから発生したという見方もあるが、大規模化したことは否定できず、2001年2月4日には約2万人がデモ行進に参加したとの報告がある。ベトナム政府はこれを鎮圧しようと治安部隊を送り込み、反発したデモ参加者との間で衝突に発展、参加者の多くが一時的に拘束され警察側にも20人の負傷者が出た。

すでに2000年には、先住民族が農民を襲撃する「エアオ・レオ事件」、「アラス事件」が発生している。こうした暴力事件の発生は先住民族の自暴自棄的態度の表現でもあるし、二月暴動への伏線でもある。これらの事件により先住民族が平和主義者であるとの神話が崩れた。キン族は先住民族を恐れて土地を買わなくなり、今度は先住民族が「土地を売らせろ」と要求するようになった。こうした問題に対処するためベトナム政府は2000年8月15日に首相305公文で民族紛争防止研究班を設置した。

ベトナムの開発政策と先住民

アマーティア・センの「三人の貧者」の寓話をベトナムの状況にあてはめると、長期にわたって経済的に最もきびしい状態に置かれている貧者（先住民族）、それより少しましな状態にある貧者（北部から移住した民族）、現在は最も裕福だが将来的にはきびしい状態に置かれる潜在的貧者（キン族）がいて、どの貧者に富を優先的に分配すべきか、ということになるだろう。

政府によって先住・少数民族に対する政策は異なるが、共産主義政権の対応は「改造」、つまり他の困った人々への配慮を理由に先住民族に変化を求める。その意図するところは、先住民族が伝統・精神を保ったままで労働者としての生産性を高めることである。しかし、ドイモイ政策によって商品作物の生産へと転換を強制されたことで、先住民族は生産様式ばかりでなく先祖神や穀物の神（「穀神」）を失ってしまい、その精神的空白にキリスト教（プロテスタントの教え）が入ってきた。ベト

ナム政府の思惑はずれたわけだ。先住民族の精神世界は民話として残ってはいるが、「ヤーン神は死んだ」と言うべきだろう。

ベトナム政府は先住民族に対して二つの隔離政策を実施した。まず、南ベトナム時代には解放勢力からの影響を避けるため「戦略村」への隔離・強制定住が行なわれ、伝統的な焼畑移動集落の多くが消滅した。1976年の社会主義政権誕生後はFULROからの影響を断つ目的で「集中村」への定住が再び強制された。定住化の過程で先住民族は最も良い土地を与えられ、次に良い土地がキン族に配分された。しかし政府の低住・低耕政策の下で慣れない生活と水田耕作、商品作物の生産を余儀なくされた先住民族は、だいたい農業に失敗して土地を売ったり放棄した。そこに今度は北部から移住してきたタイ族などが入植した。先住民族の中には竹などの非木材資源を取って売る労働者が現れた。健康であれば一日に5～10米ドルの収入を得ることもできるが、生活は不安定である。

おわりに

キン人の民族学者ヴァー・ディン・ロイは、ベトナムの先住民族が直面している問題を解決するためには村落の土地管理と分配に関する「総有」を回復すべきだ考えた。しかし、これ以上中部高原への移住が許されないかと言えば、即答はできない。誰を優先し誰に諦めてもらうのか。正義と平等の両立はきわめて難しい。

質疑応答から

Q：二月暴動の要求はなんだったのか

A：逮捕・拘束された二人の先住民族の解放、売ってしまった土地を政府に買い戻してもらおう一種の「徳政令」の発布、そして先住民族の自治権の拡大である。

Q：先住民の土地所有について説明してほしい。

A：先住民族の居住地には、伝統的・行政的両方の意味を兼ねた「村長」がいる。この場合「村」は「コミュニティ」ではなく「ハムレット」（自然村）である。そこに土地の使用権を持つ暫定的管理者

である「地主」や「森主」（森の場合）が存在する。家長は男性であるが、伝統的に母権制社会なので家屋の所有者は女性である。しかし、ドイモイ後は焼畑が禁止された上で土地が配分され、その土地は世帯主（男性）の所有になった。このことによって伝統的な土地所有制度は断絶してしまった。

Q：先住民族の教育・医療など社会サービスへのアクセスはどうか。

A：ベトナム解放軍には先住民族の言語に精通した者が多く、こうした者を通してベトナム語などを学ぶことができたので教育は非常に進んだ。しかし、こうした教師が中部高原を離れて都会に戻ってしまった時、教育の質の低下が始まった。コーヒー豆の販売が好調な時には教育を受けることができる女性の数も増えた。一方で、社会サービスを受ける際に戦争参加を証明する書類が必要になるが、先住民族の中には戦争参加中ベトナム名を名乗った者が多く、本人確認ができない場合もある。各種証明書（人民・村民・貧民証明書など）でも名前が違う。そのため、サービスが受けられない事態が発生している。先住民族がサービスや制度自体を知らないこともある。

Q：外部から開発が持ち込まれる時に、どのような点が問題となるか。

A：人々による調査が必要だと思う。先住民族の中には古いものを理解し新しいものを進んで摂取する人が多い。道徳的で良心的な人々でもある。開発への「住民参加」と言うが、先住民族を参加させるのではなく、外部から来る人間が参加するのである。1996年、ベトナム政府の135号政令によって行政区（町）に一律二万ドルが配布され地域で主体的な活動を行なうことが奨励された。こうしたプロジェクトを地域連合、コミュニティ、自然村などに拡大してはどうか。可能性が秘められていると思う。これ以外にも、森林共同組合を結成する動きや、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学とベトナムの五大学が共同で高級・地方官僚に波及する能力向上プログラムを行なっている。

リソース & 情報センター

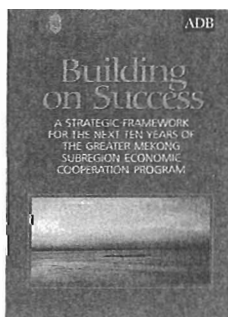
このコーナーでは、編集部（メコン・ウォッチ）に届く様々な文献や資料を紹介していきます。ここで紹介された文献や情報につきましては、メコン・ウォッチで閲覧などが可能です。お問合せは03-3832-5034までどうぞ。

#1 Building on Success: A Strategic Framework for the Next Ten Years of the Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program
アジア開発銀行、2002年

今号の特集であるアジア開発銀行（ADB）による大メコン圏地域経済協力について、ADB自身がまとめた今後10年の計画書。これまでの活動を振り返り、インフラ整備が進んだと評価する一方、水力発電に代表される環境問題や市民社会の参加などを課題として挙げている。にもかかわらず、今後10年の「旗艦プログラム」とされた11のプログラムのうち環境問題の解決を目的するのは2つだけであり、中心は貿易や道路、電力取り引き等のプロジェクトとなっている。こうしたインフラ整備促進や自由化推進による環境被害をどのように防ぐのか、その道筋は見えてこない。書名にある通り、これまでの10年を「成功」と断じるADBの限界だろうか。

入手方法：

<http://www.adb.org/Publications/> を参照。



#2 国際シンポジウム「自然は誰のものか：『開発』に脅かされるメコン河流域の自然資源と人々」報告書
メコンシンポジウム実行委員会、2002年

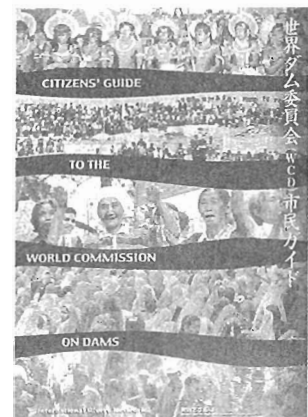
日本国際ボランティアセンター、オックスファム・インターナショナル日本連絡事務所、メコン・ウォッチの三者が共催して2000年に開催されたシンポジウムの報告書。第1日目はメコン河流域の人々と自然資源の関わりと開発の脅威について、ラオス・カンボジア・ベトナム・タイの各国のNGOから報告があり、第2日目は援助によって引き起こされる問題を、国際機関や日本政府のアカウンタビリティと開発調査の問題点という観点から議論した。メコン河流域で活躍するNGOからの多くの発表が含まれ、メコン地域の開発と環境問題を概観するには絶好の資料となっている。



#3 世界ダム委員会（WCD）市民ガイド：WCD報告書を市民が利用するために
国際河川ネットワーク、日本語版発行ルイサ・ジャパン、2002年

2000年11月に発表された世界ダム委員会報告書については、フォーラム Mekong 2000年12月号でも取り上げた。しかし報告書は大部で内容も難しい。この『市民ガイド』は、WCD報告書をダムや河川開発に取り組むNGOがどのように利用できるのかという視点から、WCD報告書と報告書に至るプロセスをコンパクトにまとめ、報告書の利用方法を提案している。WCD報告書を学びたい人にとっても貴重な日本語資料だ。翻訳作業に取り組んだルイサ・ジャパンは、東・東南アジアのNGOや住民組織と共同で、報告書の普及活動に取り組んでいる。

入手方法：rvesa@foejapan.org まで
問い合わせ



中国がメコン川の流域開発を提案

初の流域圏首脳会議

2002年11月4日

朝日新聞

メコン首脳会議

東南アジアを貫くメコン川の流域6カ国による初の首脳会議「大メコン流域圏会議」が3日、プノンペンで開かれた。中国の朱鎔基首相が資金援助を含めた総合的な流域開発への支援計画を提案。東南アジア諸国連合（ASEAN）への接近外交の「果実」をアピールした。

参加国は、中国のほかにベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー（ビルマ）。首脳らは今後10年間で11件、10億ドル規模の開発計画を承認し、貿易促進のための国境通関の簡素化や電力取引の覚書に調印した。さらに朱首相は、雲南省からラオス、タイを結ぶ高速道路網やダムを整備など、プロジェクトへの支援を表明し、中国側の積極性が際だつ中身になっている。

中国は「瀾滄江（らんそうこう）」と呼ぶメコン川を「国内河川」と主張し、過去にはASEAN諸国との協力には消極的だった。

政策を転換した背後には最近の中国のASEANへの急接近がある。4日に調印する自由貿易協定（FTA）と、すぐに着手可能なメコン開発とを組み合わせ、ASEANとの連帯を確実にしたいとの思惑だ。

ASEANも交通、観光、資源開発など多くの分野での産業創出を期待。アジア開発銀行（ADB）のメコン川開発部門責任者、ラジャ・ナグ氏は「10年以内に流域の国境の壁は事実上、取り払われる」と見る。

メコン川開発は政治・外交と切り離せず、冷戦時のタイとベトナムの不仲や中国・ASEANの対立で関係

国の足並みが一致したことはなかった。今回の首脳会議の開催自体を「歴史的な達成」（カンボジアのフン・セン首相）ととらえる見方すらある。だが、中国の動きには環境団体などから警戒の声も出ている。

非政府組織（NGO）のオックスファムは3日、プノンペン市内で流域住民と共同記者会見し、「タイやカンボジアでは上流の中国のダム開発や船舶の航路確保の浚渫（しゅんせつ）工事で不自然な水位の変化が起こり、漁業や農業など住民の生活基盤を脅かしている。開発には下流住民の生活や生命保護の視点が必要だ」と訴えた。

またメコン川開発で中国は水陸両面で南方への交通路を確保し、貿易、軍事両面で大きなプラスとなるが、その結果、流域が「中国の裏庭」となってしまうことや不法移民・密輸の増加への懸念も指摘される。

6カ国がメコン水力発電計画に合意
2002年11月4日
Financial Times (London)

メコン河を共有する6カ国は、昨日、この地域的配電システムに合意した。このシステムは、生態学的にセンシティブなこの地域における野心的な水力発電開発プログラムの基礎となるだろう。

昨日の（メコン）首脳会談で中国、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、それにビルマの政府が署名した合意

高級レベル委員会を設置した。プロジェクトを支援しているアジア開発銀行の職員は、これによって地域的な送電網の「概念的」基盤が提供され、非常に必要とされている発電能力への民間投資を魅了する手助けになると考えている。

「とても重要だ、とても広範なものだ」、アジア開発銀行メコン局のラジャット・ナグ局長は言う。「もし水力発電を開発するなら、ラオスのような供給国とタイやベトナムのような需要国がある。この地域で全体的なアプローチをすることはより合理的だ」

しかし、環境グループは、地域的な電力市場の創設は、メコン河流域のダム建設の新たな高まりに向かう最初のステップだと警戒する。それは、4880キロのメコン河やその支流に住む数百万人の、そして大部分は教育を受けていない人々の生活を破壊するだろうと言う。

環境グループは、ラオスのトゥンヒンブンプロジェクトのような初期の段階で作られたダムや、中国のメコン河上流で建設中のダムプロジェクトは、数千人の人々を住んでいた土地から強制的に切り離し、その一方で、この地域の権威主義的な政府は、希望を失った立ち退き住民たちをほとんど助けていない。環境グループは、更なるダム建設の推進は、問題を悪化させるだけだと主張する。

「生態的、社会的な災禍につながるだろう」、国際河川ネットワークの活動家である Aviva Imhof 氏は述べる。アジア開発銀行は、「大メコ

ン圏」と呼ばれる国々の政府と緊密に業務を行なっているが、アジアの中でも最も貧しい地域の1つであるこれらの国々にとって、電源開発を優先事項の1つとして焦点を当ててきたのである。

中国はすでに上流域で、ダム建設路線を緒につかせた。1つ目が完成、2つ目がほぼ完成、3つ目が建設中、更にいくつかが数年後を目指して計画されている現状によって、下流のいくつかの隣国を不安に陥らせている。その一方で、ラオスの共産党政権は、タイへ電力を輸出する11億ドルの水力発電プロジェクト（ナムトゥン2ダム）への資金提供確保に希望を託している。

環境面の協力が課題に
メコン川流域開発
2002年11月3日
共同通信ニュース速報

【プノンペン3日共同】メコン川流域開発計画（GMS）は、アジア開発銀行（ADB）の資金力をバックに、交通、通信網を中心とするインフラの整備を通じ、域内の経済発展の可能性を引き出そうという一大プロジェクトだ。

しかし流域で各国が進めるダム、道路建設など各種の事業が川の水流を変化させ、下流のカンボジアなどでは漁獲量の減少や川岸の崩壊といっ

た被害が報告されている。環境保全のための国境を越えた協力を実現していけるかが、今後の課題となりそうだ。

GMSの事業として進んでいるプノンペン—ホーチミンを結ぶ道路の拡張では、沿道住民に十分な移転補償が行われていないとの不満の声も上がっている。

上流の中国が大型船舶航行のために岩礁を爆破したことから水流に変化が生じ、下流の漁業に影響を与えているとの指摘もある。

カンボジアのフン・セン首相はGMS首脳会議の冒頭で「適切な管理をしなければ、地域の豊かな潜在力も枯渇してしまう」と警鐘を鳴らした。

ADBメコン局の坂井和企画調整課長は「今後は開発中心の協力から、環境重視の地域協力へと発想を転換する必要があるかもしれない」と話している。

【訂正】

フォーラム Mekong Vol.4 No.2 2002 の Field Report 「タイ山岳民族の市民権問題」18 ページ第一段落に「1985年10月3日以前にタイに入国した山岳民族…にのみ市民権を与え」とありますが、実際は永住許可でした。上記の山岳民族の子供には、レポートの文章どおり市民権が与えられます。お詫びして訂正致します。

メコン河開発メールサービスのご案内

このニュースダイジェストに掲載している情報は「メコン河開発メールサービス」からの抜粋です。実際には1ヶ月に10本程度のニュースを電子メールで配信しています。配信を希望される方は、
<http://www.mekongwatch.org/news> からお申し込み下さい。

購読者・会員・協力者大募集

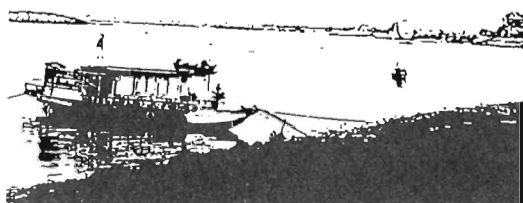
本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、本誌の個人会員・団体会員・賛助会員・購読会員を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

年会費 〈郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ〉

個人会員	5000円	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
学生会員	3000円	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
団体会員	1万円	個人会員と同じ、ただし本誌2部送付
賛助会員	5000円以上	総会での投票権がない以外は普通会員と同じ
購読会員	3000円	本誌の購読（年4回）

投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載については編集部（メコン・ウォッチ運営委員会）で決めさせていただきます。



フォーラム Mekong Vol.4 No.3 2002（季刊）

発行日	2002年9月25日
編集責任	松本悟、福田健治
編集協力	伊藤陽子
表紙	赤阪むつみ
編集・発行	メコン・ウォッチ（Mekong Watch Japan）

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: <http://www.mekongwatch.org>

定価 500円（送付手数料別）